

令和4年度

岡谷市公営企業会計決算及び  
資金不足比率審査意見書

岡谷市水道事業会計

岡谷市下水道事業会計

岡谷市病院事業会計

岡谷市監査委員

5監第13号

令和5年7月31日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市監査委員

山岸 徹

竹花 直子

中島 秀明

**令和4年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率  
の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律  
第22条第1項の規定により審査に付された、令和4年度岡谷市公営企業会計(岡  
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計)の決算及び資  
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

◎ 令和4年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	-----	1
◎ 岡谷市水道事業会計	-----	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	-----	27
◎ 岡谷市病院事業会計	-----	45
◎ 令和4年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	-----	65

### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの  
「-」 該当数値のないもの
- 4 指数は平成30年度を100としたものである。

# 令和4年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度 岡谷市水道事業会計決算

令和4年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和4年度 岡谷市病院事業会計決算

### 2 審査の期日

令和5年6月30日

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 47,301 人（対前年度比 99.2%、401 人の減）、給水件数は 22,627 件（対前年度比 100.1%、19 件の増）、総配水量では 6,584,783 m<sup>3</sup>（対前年度比 98.2%、122,402 m<sup>3</sup>の減）、総給水量については 5,074,473 m<sup>3</sup>（対前年度比 98.2%、90,450 m<sup>3</sup>の減）となり、前年度に比べ総配水量、総給水量ともに減となっている。

人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低迷が続く中であって、水道施設の老朽化が進んでいる状況にあり、水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増している。

こうした中で、安全・安心でおいしい水の安定供給を継続するために、水質の管理と施設の適正な維持管理に努めるとともに、岡谷市水道事業基本計画に沿った老朽鑄鉄管の計画的な更新をはじめ、水道施設・管路の耐震化及び再構築に向けた各種事業が実施された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕に努めたことから、本年度の有収率は 77.1%で前年度に比べ 0.1 ポイントの増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、市内水系の再構築事業では、宗平寺水源ポンプ場築造工事が令和 4 年 12 月にしゅん工したほか、上水道工事（岡谷 514 号線）などにおいて基幹管路の布設工事が実施された。また、老朽管の更新事業として上水道工事（岡谷 137 号線）などが、管路の耐震化事業として上水道工事（4 号線（間下道線））など布設替えが実施された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、水道事業収益 870,638,628 円（対前年度比 99.3%、5,715,842 円の減）、水道事業費用 795,446,231 円（対前年度比 107.4%、54,654,456 円の増）で、収支差引 75,192,397 円（対前年度比 55.5%、60,370,298 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,431,256,701 円とその他未処分利益剰余金変動額 92,997,564 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,599,446,662 円（対前年度比 102.8%、98,189,961 円の増）となっている。

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減により、前年度に比べ 1,044 万円（1.3%）減の 7 億 9,118 万円余となった。営業費用は、原水及び配水費、減価償却費が増となったことにより、前年度に比べ 8,474 万円（12.6%）増の 7 億 5,470 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は 3,648 万円余となり、前年度に比べ 9,519 万円（72.3%）の減となっている。

営業外収益は長期前受金戻入の増などにより、前年度に比べ 481 万円（6.5%）増の 7,942 万円余となり、営業外費用は雑支出の減などにより、前年度に比べ 801 万円（16.5%）減の 4,059 万円余となっている。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 8,235 万円（52.2%）減の 7,530 万円余となっている。

特別利益は過年度損益修正益の減により、前年度に比べ8万円(73.9%)減の2万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ6,037万円(44.5%)減の7,519万円余となっている。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は109.5%(対前年度比8.8ポイントの減)、経常収支比率は109.5%(対前年度比12.4ポイントの減)、営業収支比率は104.8%(対前年度比14.9ポイントの減)となり、いずれも前年度より減となっているものの健全経営の水準とされる100%を上回り、一定の収益性は確保されている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は72.6%(対前年度比4.6ポイントの増)、流動比率は401.6%(対前年度比198.4ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は89.1%(対前年度比0.1ポイントの増)となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心な水の安定供給に必要な財源を確保するため、職員の経営努力により、純利益7,519万円余を確保されたことは一定の評価をするものである。

しかしながら、水道施設の再構築事業では岡谷市水道事業基本計画の中においても大規模な整備・更新を進めているところであり、経営環境は厳しさを増していることから、水道料金の確実な収入の確保はもとより、経費節減による利益の確保、更に近隣市町村との広域連携による薬品や資材の共同購入等の実現に向けた取り組みを進められたい。水道料金等の徴収に当たっては、折衝機会を増やすなどの工夫や、丁寧な対応による未収金の解消に引き続き意を配されるとともに、持続可能な水道事業とするため、あらゆる収入の確保に努められたい。

また、施設の稼働状況と収益との関連を示す指標である有収率は、前年度に比べ0.1ポイントの増となっており、改善傾向が続いている。有収率は、本事業の企業経営における大切な指標の一つであることから、今後もきめ細かな漏水調査の実施による漏水の早期発見及び迅速な修繕の対応など、有収率の更なる向上のため、より一層意を配されたい。

最後に、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震化及び施設の再構築などは、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営を維持するための重要な事業であることから、その着実な事業推進を求めるとともに、その一方で、物価高騰等による厳しい経営状況が続くことが見込まれるため、社会経済情勢の変化や災害への対応を含め、岡谷市水道事業経営戦略による事業計画の実施状況についての確実な検証を求め、令和4年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

## 2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、市内に点在する未整備地区 0.69ha の整備を行ったことにより、整備面積は 1,457.6ha となり、全体計画面積 1,636ha に対して整備率は 89.1% で前年度と同値となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の 20,982 戸（対前年度比 0.8%、159 戸の増）に対して接続戸数は 20,587 戸（対前年度比 0.9%、174 戸の増）となり、水洗化率は 98.1% で 46,417 人（対前年度比 0.7%、313 人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は、5,477,311 m<sup>3</sup>（一日平均 15,006 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ 87,233 m<sup>3</sup> の減となっている。

本年度の事業では、人口減少などによる一般用等の汚水量の減少傾向が続く厳しい経営環境の中、下水道施設の耐震化を図る下水道総合地震対策事業、下水道施設の長寿命化のための下水道ストックマネジメント事業、豪雨による浸水被害の軽減のための雨水渠整備事業が実施されるとともに、引き続き、未整備地区の解消にも努めた。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の敷設工事、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化工事、下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の点検・調査及び改築・修繕工事が行われたほか、浸水被害軽減のため山下幹線（雨水渠）整備工事が実施されるとともに、維持管理として、下水道管渠、マンホールポンプ施設等の修繕工事が行われた。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、建設費負担金として 42,811,014 円（税込）、維持管理負担金として 384,550,524 円（税込）が支出された。

経営面では、経費節減や収納率の維持向上に努めた。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、下水道事業収益 1,626,604,404 円（対前年度比 96.3%、63,129,780 円の減）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は 943,193,492 円（対前年度比 98.7%、11,943,346 円の減）となり、下水道事業費用は 1,450,464,546 円（対前年度比 100.5%、7,608,440 円の増）で、収支差引 176,139,858 円（対前年度比 71.3%、70,738,220 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,154,168,905 円と、その他未処分利益剰余金変動額 130,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,460,308,763 円（対前年度比 105.4%、176,139,858 円の増）となっている。

営業収益は、下水道使用料や他会計負担金、その他営業収益が減となったことにより、前年度に比べ 5,602 万円（4.7%）減の 11 億 2,921 万円余となった。営業費用は、管渠費が減となった一方で、流域下水道維持管理負担金や総係費などが増となったことにより、前年度

に比べ2,364万円(1.8%)増の13億5,353万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は2億2,432万円余となり、前年度に比べ7,967万円の悪化となっている。

営業外収益は、他会計補助金や長期前受金戻入などが増となったことにより、前年度に比べ1,094万円(2.3%)増の4億9,166万円余となり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ1,586万円(14.1%)減の9,681万円余となっている。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ5,286万円(23.7%)減の1億7,052万円余となっている。

特別利益は、前年度に比べ1,804万円(75.9%)減の572万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ7,073万円(28.7%)減の1億7,613万円余となっている。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は112.1%(対前年度比5.0ポイントの減)、経常収支比率は111.8%(対前年度比3.7ポイントの減)、営業収支比率は69.8%(対前年度比2.2ポイントの減)となり、いずれも前年度より減となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は62.9%(対前年度比2.2ポイントの増)、流動比率は149.8%(対前年度比9.0ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は97.1%(対前年度比0.4ポイントの減)となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や施設の更新など、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

岡谷市の下水道施設は、早くから長寿命化や耐震化対策に取り組んでいるところであるが、将来的に老朽管渠の急激な増加が見込まれることから、引き続き、長期的な視点により計画的・効率的な維持管理に意を配するとともに、未整備地区の解消に努められたい。また、豪雨による浸水被害軽減のための雨水渠整備事業についても危機管理の面から早急な整備に努められたい。

事業を安定的に継続していくためには堅実な財政基盤の強化が不可欠であることから、下水道使用料の確実な収入の確保はもとより、経費の節減においても社会経済情勢の変化による経費増の懸念への対応に意を配されたい。更には、諏訪湖流域下水道についても施設の老朽化に伴う更新や長寿命化に係る費用負担が増加傾向であることから、県や関連市町村との連携により適正な運営に一層努められることを要望し、令和4年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。



### 3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が 79,656 人（対前年度比 101.2%、139 人の増）、一日平均患者数は 218.2 人（対前年度比 100.1%、0.3 人の増）、病床利用率は 74.0% で、前年度と比べ 0.2 ポイントの増となっている。

外来延患者数は 155,710 人（対前年度比 99.8%、266 人の減）、一日平均患者数は 640.8 人（対前年度 99.4%、3.7 人の減）となり、前年度と比べ、入院患者は増となったが、外来患者は減となった。

本年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入、外来診療、PCR 検査など感染症医療の拠点的な役割を果たし、新型コロナのワクチン接種とともに一般診療を並行して行われた。

病院運営では、「安定的な経営基盤の維持」を第一とし、「人材の育成」と「質の高い医療サービスの提供」を重点項目として掲げ取り組まれた。特に「人材の育成」では、職員の研修・研究による資質の向上に努めるとともに「基幹型臨床研修病院」として、初期研修医の募集や説明会への参加など各種事業の推進と受入に向けた体制整備を行い、令和 5 年度の初期研修医採用に繋げることができた。

医療器械整備事業では、計画的な機器備品及びシステムの更新を行い「院内情報ネットワークシステム」、「調剤システム」、「臨床検査輸血システム」など 16 品目を購入し医療環境の充実を図られた。

経理の状況は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、外来収益が改善したことや、新型コロナウイルス感染症患者の受入に伴う補助金の活用などにより、4 億 876 万円余の純利益となった。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診を 11,979 人、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診を 17,904 人に対して実施したことに加え、新型コロナワクチンの接種を 14,299 人に対して実施するとともに、医療相談については、個人健診を 74 人、人間ドックを 1,532 人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者は 1,113 人で前年度に比べ 64 人の減となり、延訪問回数は 7,313 回で前年度に比べ 199 回の増となっている。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、病院事業収益 7,272,736,308 円（対前年度比 100.3%、23,728,312 円の減）、病院事業費用 6,863,974,821 円（対前年度比 101.8%、127,175,738 円の減）で、収支差引 408,761,487 円（対前年度比 133.9%、103,447,426 円の増）となり、前年度に続き純利益を計上した。当年度純利益に前年度繰越欠損金 2,394,516,552 円を加えた結果、当年度未処理欠損金は 1,985,755,065 円（対前年度比 82.9%、408,761,487 円の減）となっている。

医業収益は、新型コロナワクチンの接種について接種回数が増加したことなどにより、前年度に比べ4,463万円(0.8%)減の58億7,529万円余となった。医業費用は、材料費及び経費の減などにより、前年度に比べ9,423万円(1.4%)減の65億5,330万円余となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は6億7,801万円余となり、前年度に比べ4億9,598万円の減となっている。

医業外収益は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する補助金などが減となった一方で、看護職員等処遇改善事業補助金などの増により、前年度に比べ2,676万円(2.0%)増の13億4,429万円余となった。医業外費用は、看護師等養成奨学金償却費などが増となった一方で補償補てん及び賠償金が減となったことなどにより、前年度に比べ1,470万円(5.2%)減の2億6,812万円余となった。

なお、訪問看護事業収益は療養費収益の増により、前年度に比べ68万円(1.4%)増の5,047万円余となった一方で、訪問看護事業費用は給与費や経費の減などにより、前年度に比べ730万円(14.6%)減の4,254万円余となった。

医業損失に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した結果である経常収支は4億609万円余の利益計上となり、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では4億876万円余の純利益となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率は106.0%(対前年度比1.6ポイントの増)、経常収支比率は105.9%(対前年度比1.5ポイントの増)、医業収支比率は89.7%(対前年度比0.6ポイントの増)と、いずれも前年度より増となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は14.6%(対前年度比2.7ポイントの増)、流動比率は99.1%(対前年度比4.4ポイントの減)、固定資産対長期資本比率は100.1%(対前年度比0.5ポイントの増)となっている。

令和4年度の岡谷市病院事業は、地域における基幹的な公立の医療機関として地域医療の重要な役割を担い、病院運営としては「安定的な経営基盤の維持」を第一に、「人材の育成」と「質の高い医療サービスの提供」の3本柱を重点項目に掲げ、とりわけ、人材の育成を重点に取り組み、基幹型臨床研修病院として、初期研修医の募集や説明会への参加など採用に繋げるための事業に取り組みました。こうした中、新型コロナウイルス感染症では変異ウイルスの出現により、感染者の増減が繰り返される中、入院患者の受入や、外来診療、PCR検査等の検査業務など感染症医療の拠点的な役割を果たされたことなどに、心から感謝するとともに、経営面においては新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、3年連続しての純利益を計上されたことに対し敬意を表するところである。

一方で、感染症等への対応は長期に及んでおり、医療従事者及び職員の精神的・肉体的ストレスは想像を遥かに超えるものであると認識されるなか、新たに公認心理師を配置し、

メンタルヘルス相談による支援を実施されるなど、引き続き職員の心身ケアへの取り組みに意を配されたい。

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症の位置づけが、「5類感染症」になったことにより、今後は、ウィズコロナを見据えた医療体制の構築が求められるところであり、市民の生命と健康を守る、なくてはならない市民病院であることから、地域医療の中心として質の高い医療を効率的に継続して提供できる体制を構築されるよう要望し、令和4年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

# 岡谷市水道事業会計

## ◎ 岡谷市水道事業会計

### 1 事業概要

#### (1) 配水量及び給水量

令和4年度における年間総配水量は6,584,783 m<sup>3</sup>、一日平均18,041 m<sup>3</sup>、年間総給水量は5,074,473 m<sup>3</sup>、一日平均13,903 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ総配水量は122,402 m<sup>3</sup> (1.8%)の減、総給水量は90,450 m<sup>3</sup> (1.8%)の減となっている。

#### (2) 給水件数、給水人口等

給水件数は22,627件で、前年度に比べ19件の増、給水人口は47,301人で、前年度に比べ401人の減となっている。

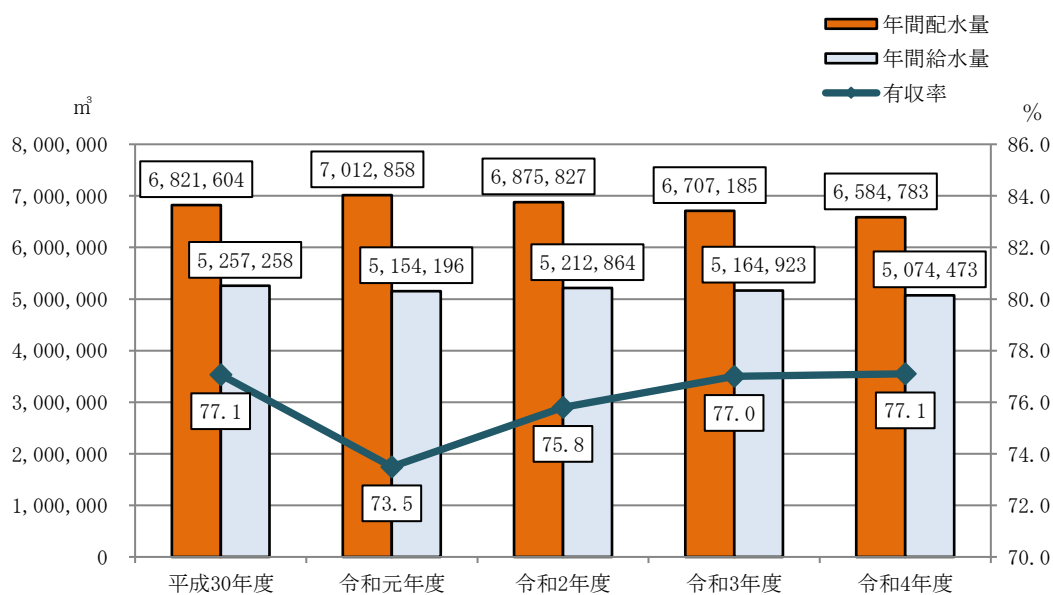
給水普及率は99.7%で前年度と同率であり、有収率は77.1%で前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

#### (3) 業務状況

直近5年間の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区分	給水人口	年間配水量	一日平均配水量	年間給水量	一日平均給水量	有収率
令和4年度	47,301 <sup>人</sup>	6,584,783 <sup>m<sup>3</sup></sup>	18,041 <sup>m<sup>3</sup></sup>	5,074,473 <sup>m<sup>3</sup></sup>	13,903 <sup>m<sup>3</sup></sup>	77.1%
令和3年度	47,702	6,707,185	18,376	5,164,923	14,150	77.0
令和2年度	48,430	6,875,827	18,838	5,212,864	14,282	75.8
令和元年度	49,015	7,012,858	19,161	5,154,196	14,083	73.5
平成30年度	49,515	6,821,604	18,689	5,257,258	14,403	77.1

#### ○年間配水量、年間給水量及び有収率



## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	965,738,000	100.0	949,325,603	100.0	△ 16,412,397	98.3
営業収益	858,412,000	88.9	869,946,189	91.5	11,534,189	101.3
営業外収益	107,306,000	11.1	79,349,614	8.5	△ 27,956,386	73.9
特別利益	20,000	0.0	29,800	0.0	9,800	149.0

収入総額は949,325,603円（内、仮受消費税及び地方消費税78,791,299円）で、予算額に対する収入率は98.3%であり、16,412,397円の不足となっている。

これは、主に営業外収益の雑収益30,385,286円の不足によるものである。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	869,631,000	100.0	828,340,285	100.0	41,290,715	95.3
営業費用	805,875,000	92.6	776,292,872	93.7	29,582,128	96.3
営業外費用	57,156,000	6.6	51,888,251	6.3	5,267,749	90.8
特別損失	1,600,000	0.2	159,162	0.0	1,440,838	9.9
予備費	5,000,000	0.6	0	0.0	5,000,000	0.0

支出総額は828,340,285円（内、仮払消費税及び地方消費税21,605,516円）で、予算額に対する執行率は95.3%であり、不用額は41,290,715円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び配水費15,942,588円、総係費5,951,344円、減価償却費5,514,488円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	1,033,535,000	100.0	299,869,786	100.0	△ 733,665,214	29.0
企業債	700,400,000	67.8	176,600,000	58.9	△ 523,800,000	25.2
固定資産 売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	80,000,000	7.7	10,085,786	3.4	△ 69,914,214	12.6
補助金	253,125,000	24.5	113,184,000	37.7	△ 139,941,000	44.7

収入総額は299,869,786円で、予算額に対する収入率は29.0%であり、733,665,214円の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,571,628,000	% 100.0	円 786,847,807	% 100.0	円 773,573,000	円 11,207,193	% 50.1
建設改良費	1,424,502,000	90.6	640,722,969	81.4	773,573,000	10,206,031	45.0
企業債償還金	146,126,000	9.3	146,124,838	18.6	0	1,162	99.9
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は 786,847,807 円（内、仮払消費税及び地方消費税 57,183,798 円）で、予算額に対する執行率は 50.1%であり、不用額は 11,207,193 円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費 634,640,279 円である。

なお、工事の進捗状況により 773,573,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額 486,978,021 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 45,792,921 円、当年度分損益勘定留保資金 348,187,536 円、減債積立金取崩額 40,000,000 円及び建設改良積立金取崩額 52,997,564 円で補填されている。

### 3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和4年度の事業総収益870,638,628円に対し、事業総費用は795,446,231円であり、差引当年度純利益は75,192,397円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は5,715,842円（0.7%）の減、事業総費用では54,654,456円（7.4%）の増となっており、収支差額においては60,370,298円（44.5%）の減となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に対する比率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	870,638,628	98.5	795,446,231	115.1	75,192,397	38.9	109.5
令和3年度	876,354,470	99.1	740,791,775	107.2	135,562,695	70.2	118.3
令和2年度	1,027,146,051	116.2	681,955,971	98.7	345,190,080	178.6	150.6
令和元年度	876,185,803	99.1	686,076,135	99.3	190,109,668	98.4	127.7
平成30年度	884,093,577	100.0	690,853,359	100.0	193,240,218	100.0	128.0

#### ア 収入

項目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
営業収益	791,185,374	801,634,055	△ 10,448,681	98.7
営業外収益	79,423,454	74,606,415	4,817,039	106.5
特別利益	29,800	114,000	△ 84,200	26.1
合計	870,638,628	876,354,470	△ 5,715,842	99.3

営業収益は前年度に比べ10,448,681円（1.3%）の減となっているが、これは主に給水収益が8,713,364円（1.1%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ、4,817,039円（6.5%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が4,644,280円（6.3%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ84,200円（73.9%）の減となっているが、これは過年度損益修正益が84,200円（73.9%）の減となったことによるものである。

#### ○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	863,868,414	99.4	792,783,376	99.0	0	0.0	71,085,038	103.8	91.8
令和3年度	873,453,348	100.5	801,942,987	100.2	0	0.0	71,510,361	104.5	91.8
令和2年度	876,933,970	100.9	807,766,334	100.9	0	0.0	69,167,636	101.0	92.1
令和元年度	862,652,084	99.3	793,865,269	99.2	0	0.0	68,786,815	100.5	92.0
平成30年度	869,098,406	100.0	800,636,563	100.0	0	0.0	68,461,843	100.0	92.1



イ 支 出

項 目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	754,701,549 円	669,959,668 円	84,741,881 円	112.6 %
営 業 外 費 用	40,599,713	48,614,630	△ 8,014,917	83.5
特 別 損 失	144,969	22,217,477	△ 22,072,508	0.7
合 計	795,446,231	740,791,775	54,654,456	107.4

営業費用は前年度に比べ 84,741,881 円 (12.6%) の増となっているが、これは主に原水及び配水費が 43,230,707 円 (19.2%) の増、減価償却費が 31,155,155 円 (8.5%) の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 8,014,917 円 (16.5%) の減となっているが、これは雑支出が 7,967,256 円 (40.9%) の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 22,072,508 円 (99.3%) の減となっているが、これは贈与損失が 22,093,232 円 (皆減) の減となったことによるものである。

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
令和4年度	36,483,825 円	23.1 %	75,307,566 円	38.7 %	△ 115,169 円	8.5 %	75,192,397 円	38.9 %
令和3年度	131,674,387	83.2	157,666,172	81.0	△ 22,103,477	1,639.1	135,562,695	70.2
令和2年度	175,766,510	111.1	195,888,880	100.7	149,301,200	△ 11,071.6	345,190,080	178.6
令和元年度	155,690,832	98.4	189,436,498	97.4	673,170	△ 49.9	190,109,668	98.4
平成30年度	158,229,251	100.0	194,588,723	100.0	△ 1,348,505	100.0	193,240,218	100.0

営業利益は 36,483,825 円で、前年度に比べ 95,190,562 円 (72.3%) の減、経常利益は 75,307,566 円で、前年度に比べ 82,358,606 円 (52.2%) の減となっている。

特別損失は 115,169 円で、前年度に比べ 21,988,308 円 (99.5%) の減となり、これらの結果、当年度純利益は 75,192,397 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 3,431,256,701 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,599,446,662 円のうち、減債積立金 100,000,000 円及び建設改良積立金 100,000,000 円の計 200,000,000 円を積立により処分し、残額 3,399,446,662 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

## (3) 性質別費用

項目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
職員給与費	110,203,024	106,994,125	3,208,899	103.0
薬品費	5,256,279	4,609,325	646,954	114.0
動力費	103,838,959	68,324,387	35,514,572	152.0
修繕費	30,770,469	32,244,153	△ 1,473,684	95.4
委託料	54,970,100	52,002,096	2,968,004	105.7
賃借料	8,330,403	8,418,904	△ 88,501	98.9
減価償却費	397,076,512	365,921,357	31,155,155	108.5
支払利息	29,070,874	29,118,535	△ 47,661	99.8
補償金	3,644,000	3,644,000	0	100.0
その他費用	52,285,611	69,514,893	△ 17,229,282	75.2
合計	795,446,231	740,791,775	54,654,456	107.4

費用を性質別に見ると、前年度に比べその他費用が 17,229,282 円 (24.8%) の減、修繕費が 1,473,684 円 (4.6%) の減となった一方で、動力費が 35,514,572 円 (52.0%) の増、減価償却費が 31,155,155 円 (8.5%) の増などとなっている。

## ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	397,076,512	120.1	18,822,591,240	121.5	9,878,127,814	114.4	8,944,463,426
令和3年度	365,921,357	110.6	18,290,781,122	118.1	9,570,734,517	110.9	8,720,046,605
令和2年度	346,997,997	104.9	16,607,847,560	107.2	9,237,638,258	107.0	7,370,209,302
令和元年度	341,454,293	103.2	15,942,785,825	102.9	8,943,868,598	103.6	6,998,917,227
平成30年度	330,720,998	100.0	15,491,788,119	100.0	8,632,864,506	100.0	6,858,923,613

前年度に比べ減価償却費は 31,155,155 円 (8.5%) の増、償却資産期末現在高は 531,810,118 円 (2.9%) の増、償却未済高は 224,416,821 (2.6%) の増となっている。

## イ 給与費及び総費用の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費	109,753	104,160	103,578	106,994	110,203
総費用	690,853	686,076	681,956	740,792	795,446
職員給与費/総費用	15.9%	15.2%	15.2%	14.4%	13.9%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ 3,209 千円 (3.0%) の増となっている。その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は 13.9% で、0.5 ポイントの減となっている。

### ウ 労働生産性等の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m <sup>3</sup> )	404,404	396,477	400,990	430,410	390,344	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	62,333	61,611	61,943	66,803	60,860	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,809	3,770	3,725	3,975	3,639	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	13.5	13.0	12.9	13.3	13.9	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

令和4年度における職員一人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数が前年度と同数な一方で、給水量、営業収益及び給水人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

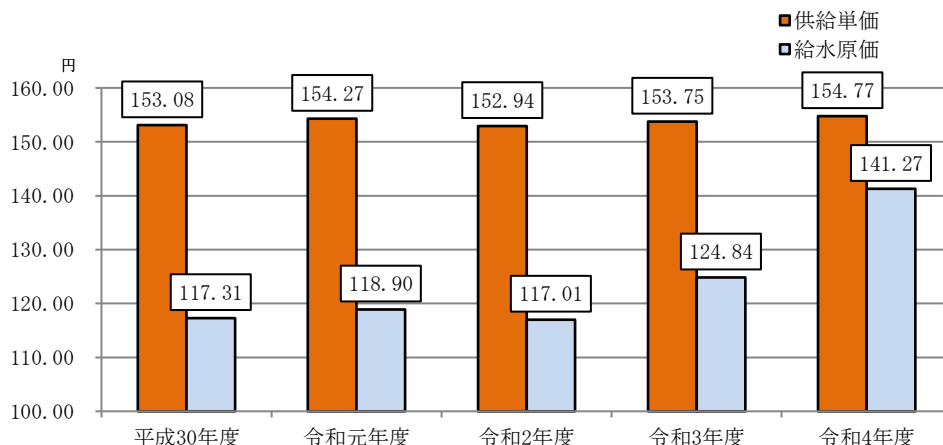
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和4年度は13.9%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、職員給与費は前年度に比べ増加したが、営業収益が前年度に比べ減少したことによるものである。

#### (4) 供給単価、給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和4年度は1 m<sup>3</sup>当たり13円50銭の利益となっている。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
供給単価(A)	153円08銭	154円27銭	152円94銭	153円75銭	154円77銭
給水原価(B)	117円31銭	118円90銭	117円01銭	124円84銭	141円27銭
損益(A)-(B)	35円77銭	35円37銭	35円93銭	28円91銭	13円50銭

#### ○供給単価及び給水単価の推移



令和4年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度の153円75銭に比べ1円02銭(0.7%)増の154円77銭となった。これは、給水収益の減少率よりも年間給水量の減少率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の124円84銭に比べ16円43銭(13.2%)増の141円27銭となった。これは、年間給水量が減少した一方で、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差13円50銭となり、前年度に比べ15円41銭利益が減少した。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 11,189,141,841 円で、前年度に比べ 575,890,448 円（4.9%）の減となっている。これは主に固定資産のうち、有形固定資産の構築物が 283,733,455 円（3.7%）の増となった一方で、流動資産の現金・預金が 665,775,090 円（31.1%）の減となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

##### ○未収金

区分	水道料金	その他未収金	合計
	円	円	円
令和4年度末現在高	82,694,489	6,007,075	88,701,564
令和3年度末現在高	85,368,685	37,847,164	123,215,849
比較増減	△ 2,674,196	△ 31,840,089	△ 34,514,285

令和4年度末現在高は、前年度に比べ 34,514,285 円（28.0%）の減となっている。

水道料金未収金の内訳は、現年度分が 71,085,038 円、過年度分が 11,609,451 円で、現年度分が 425,323 円（0.6%）の減、過年度分が 2,248,873 円（16.2%）の減となっている。その他未収金は、工事負担金及びその他雑収益等である。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 11,189,141,841 円で、前年度に比べ 575,890,448 円（4.9%）の減となっている。これは、主に資本勘定において、剰余金が 75,192,397 円（1.9%）の増となる一方で、負債勘定において、流動負債が 746,184,527 円（65.7%）の減となったことによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	円 176,600,000	% 117.3	円 146,124,838	% 123.7	円 2,692,847,634	% 164.6	円 29,070,874	% 80.2	% 1.09
令和3年度	524,600,000	348.6	138,170,815	117.0	2,662,372,472	162.7	29,118,535	80.4	1.18
令和2年度	660,400,000	438.8	130,122,491	110.2	2,275,943,287	139.1	29,697,545	82.0	1.48
令和元年度	234,300,000	155.7	124,887,616	105.8	1,745,665,778	106.7	33,150,211	91.5	1.96
平成30年度	150,500,000	100.0	118,084,657	100.0	1,636,253,394	100.0	36,226,999	100.0	2.24

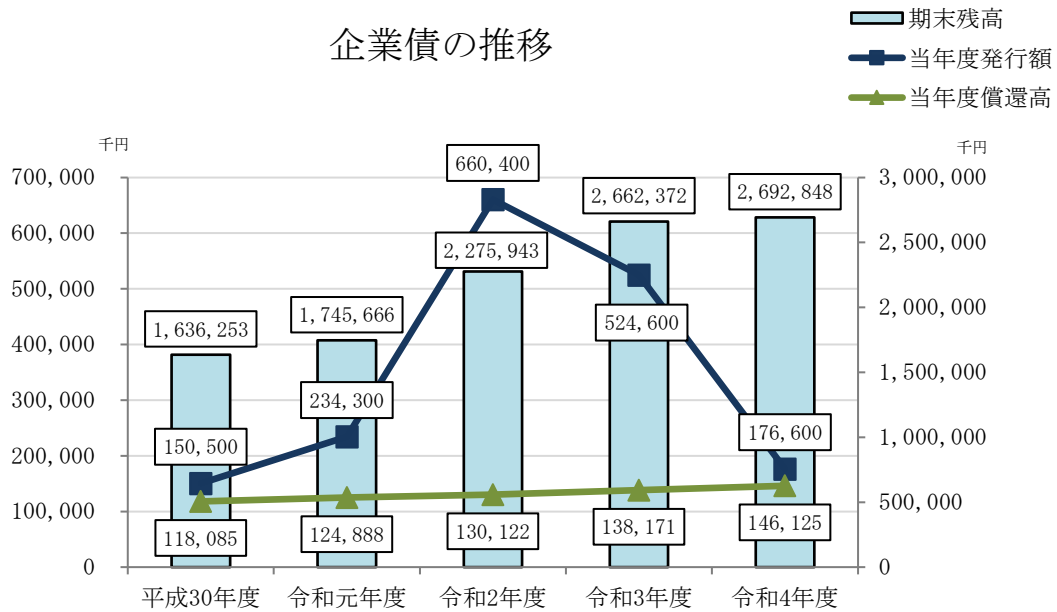
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和4年度の企業債発行額は前年度に比べ 348,000,000 円（66.3%）減の 176,600,000 円で、企業債期末残高は前年度に比べ 30,475,162 円（1.1%）増の 2,692,847,634 円となっている。

企業債利息は、償還が進んだことなどにより前年度に比べ 47,661 円（0.2%）減の 29,070,874 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和4年度は 1.09%となっている。

## 企業債の推移



### (3) 経営指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
ア 自己資本比率	77.0	75.0	69.1	68.0	72.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
イ 流動比率	502.1	346.8	199.1	203.2	401.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
ウ 固定資産対長期資本比率	83.3	85.0	87.9	89.0	89.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
エ 自己資本回転率	0.12	0.11	0.11	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.11	0.11	0.10	0.09	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益率	24.0	23.7	24.3	19.7	9.5	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
キ 営業収益利益率	23.8	23.7	42.9	16.9	9.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
ク 総収支比率	128.0	127.7	150.6	118.3	109.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
ケ 経常収支比率	128.3	127.6	128.7	121.9	109.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
コ 営業収支比率	124.3	124.1	127.9	119.7	104.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
カ 総資本経常率	2.2	2.0	1.9	1.4	0.7	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
シ 自己資本当期純利益率	2.7	2.6	4.5	1.7	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 ※平均固定資産＝（期首＋期末）÷2

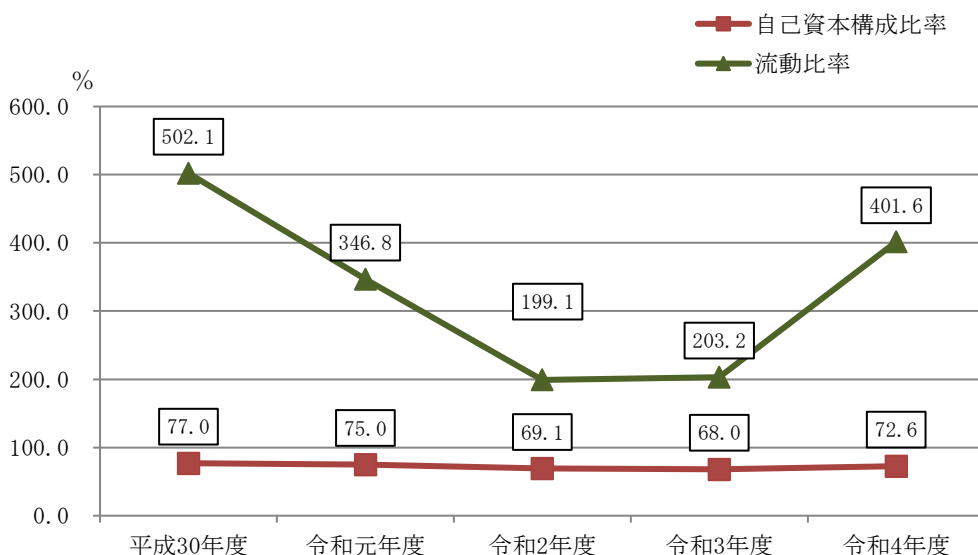
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和4年度は72.6%で、前年度に比べ4.6ポイントの増となっている。これは、主に利益剰余金が75,192千円の増などにより自己資本が増となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和4年度は401.6%で、前年度に比べ198.4ポイントの増となっている。これは、主に前払金及び現金・預金などの流動資産744,289,375円の減少率が、未払金などの流動負債746,184,527円の減少率を下回ったことによるものである。

○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達率が、自己資本の範囲内で行われるべきであるとのことから、100%以下が望ましいとされている。

令和4年度は89.1%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、主に構築物など固定資産の増加率が、自己資本と固定負債の合計の増加率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和4年度は0.10回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和4年度は0.08回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和4年度は9.5%で、前年度に比べ10.2ポイントの減となっている。これは、経常利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和4年度は9.5%で、前年度に比べ7.4ポイントの減となっている。これは、当年度純利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和4年度は109.5%で、前年度に比べ8.8ポイントの減となっている。これは、総費用が前年度に比べ54,654千円の増、総収益が5,716千円の減となったことによるものである。

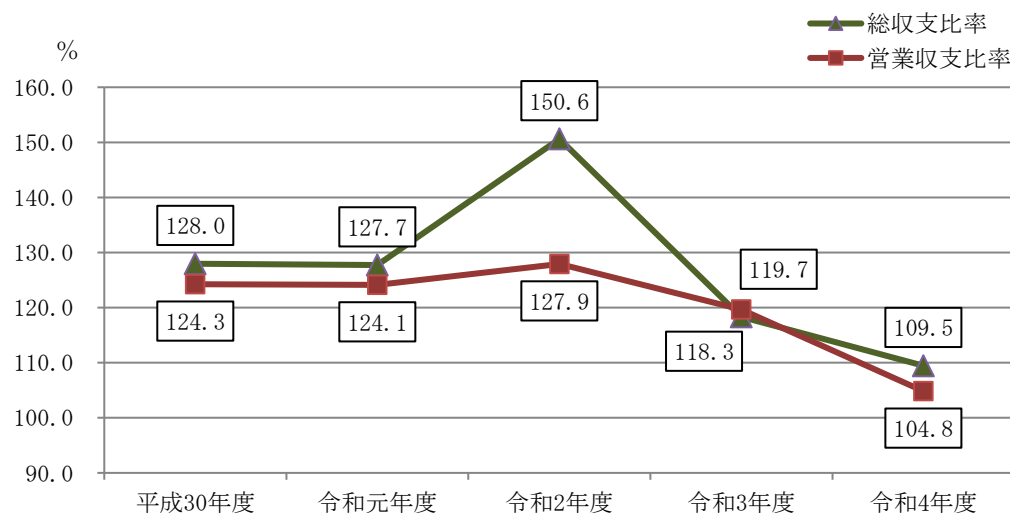
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和4年度は109.5%で、前年度に比べ12.4ポイントの減となっている。これは、主に給水収益の減などにより経常収益が5,631千円の減となったが、原水及び配水費など営業費用の増により経常費用が前年度に比べ76,727千円の増となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和4年度は104.8%で、前年度に比べ14.9ポイントの減となっている。これは、主に給水収益8,713千円の減により営業収益が10,449千円の減となったが、原水及び配水費、減価償却費などの増により営業費用が前年度に比べ84,742千円の増となったことによるものである。

#### ○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和4年度は0.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。これは、平均総資本が4,939千円の増となる一方で、経常利益が82,359千円の減となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和4年度は0.9%で、前年度に比べ0.8ポイントの減となっている。これは、自己資本が120,031千円の増となる一方で、純利益が60,370千円の減となったことによるものである。

### 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増減率
業 務 概 況	1 一日平均配水量	$\frac{\text{年間総配水量 ( 6,584,783 )}}{365 \text{ 日}}$	(18,376) 18,041	m <sup>3</sup>	△ 1.8
	2 一人一日最大配水量	$\frac{\text{一日最大配水量 ( 21,197 )}}{\text{現在給水人口 ( 47,301 )}} \times 1,000$	(425) 448	ℓ	5.4
	3 一人一日平均給水量	$\frac{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}{\text{現在給水人口 ( 47,301 )} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$	(297) 294	ℓ	△ 1.0
	4 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}{\text{年間総配水量 ( 6,584,783 )}} \times 100$	(77.0) 77.1	%	0.1
	5 対行政区域内人口普及率	$\frac{\text{現在給水人口 ( 47,301 )}}{\text{行政区域内人口 ( 47,452 )}} \times 100$	(99.7) 99.7	%	0.0
經 営 分 析	1 負荷率	$\frac{\text{一日平均配水量 ( 18,041 )}}{\text{一日最大配水量 ( 21,197 )}} \times 100$	(90.6) 85.1	%	△ 6.1
	2 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量 ( 18,041 )}}{\text{一日配水能力 ( 21,700 )}} \times 100$	(84.7) 83.1	%	△ 1.9
	3 最大稼働率	$\frac{\text{一日最大配水量 ( 21,197 )}}{\text{一日配水能力 ( 21,700 )}} \times 100$	(93.5) 97.7	%	4.5
	4 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量 ( 6,584,783 )}}{\text{導送配水管延長 ( 354,167 )}}$	(19.0) 18.6	$\frac{\text{m}^3}{\text{m}}$	△ 2.1
	5 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量 ( 6,584,783 )}}{\text{有形固定資産 ( 954,115 )}}$	(7.2) 6.9	$\frac{\text{m}^3}{\text{万円}}$	△ 4.2
	6 職員一人当たり給水人口	$\frac{\text{現在給水人口 ( 47,301 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}$	(3,975) 3,639	人	△ 8.5
	7 職員一人当たり給水量	$\frac{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}$	(430,410) 390,344	m <sup>3</sup>	△ 9.3
	8 職員一人当たり給水収益	$\frac{\text{給水収益 ( 785,385 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}$	(66,175) 60,414	千円	△ 8.7
	9 供給単価	$\frac{\text{給水収益 ( 785,384,739 )}}{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}$	(153.75) 154.77	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	0.7
	10 給水原価	$\frac{\text{総費用 (長期前受金戻入除く) ( 717,015,086 ) - 特別損失 ( 144,969 )}}{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}$	(124.84) 141.27	$\frac{\text{円}}{\text{m}^3}$	13.2
	11 料金回収率	$\frac{\text{供給単価 ( 154.77 )}}{\text{給水原価 ( 141.27 )}} \times 100$	(123.2) 109.6	%	△ 11.0
	12 給水収益に対する職員給与費の割合	$\frac{\text{職員給与費 ( 110,203 )}}{\text{給水収益 ( 785,385 )}} \times 100$	(13.5) 14.0	%	3.7
	13 給水量1万m <sup>3</sup> /日当たりの職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 ( 13 )}}{\frac{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}{365 \text{ 日}} \div 10,000 \text{ m}^3}$	(8.5) 9.4	$\frac{\text{人}}{\text{万m}^3}$	10.6
	14 資本単価	$\frac{\text{減価償却費 ( 397,076,512 ) + 企業債利息 ( 29,070,874 )}}{\text{年間有収水量 ( 5,074,473 )}}$	(76) 84	円	10.5
	15 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 ( 22.87 )}}{\text{管路延長 ( 354.16 )}} \times 100$	(3.5) 6.5	円	85.7
	16 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 ( 1.57 )}}{\text{管路延長 ( 354.16 )}} \times 100$	(0.9) 0.4	%	△ 55.6

※数値欄の( )内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100



財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 (投資は除く) ( 9,626,678 ) × 100	(80.4)	7.0	
	固定資産 (投資は除く) ( 9,626,678 ) + 流動資産 ( 1,562,014 ) + 繰延資産 ( 0 )	86.0		
2 固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ( 2,674,704 ) × 100	(22.3)	7.2	
	負債資本合計 ( 11,189,142 )	23.9		
3 自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 ( 2,479,939 ) + 剰余金 ( 4,106,682 ) + 繰延収益 ( 1,538,852 ) × 100	(68.0)	6.8	
	負債資本合計 ( 11,189,142 )	72.6		
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 (投資は除く) ( 9,626,678 ) × 100	(89.0)	0.1	
	資本金 + 剰余金 ( 6,586,621 ) + 固定負債 ( 2,674,704 ) + 繰延収益 ( 1,538,852 )	89.1		
5 固 定 比 率	固定資産 (投資は除く) ( 9,626,678 ) × 100	(118.1)	0.3	
	資本金 + 剰余金 ( 6,586,621 ) + 繰延収益 ( 1,538,852 )	118.5		
6 流 動 比 率	流動資産 ( 1,562,014 ) × 100	(203.2)	97.6	
	流動負債 ( 388,964 )	401.6		
7 酸 性 試 験 比 率	現金預金 ( 1,475,262 ) + {未収金 ( 88,702 ) - 貸倒引当金 ( 2,000 )} × 100	(199.3)	101.5	
	流動負債 ( 388,964 )	401.6		
8 現 金 比 率	現金預金 ( 1,475,262 ) × 100	(188.6)	101.1	
	流動負債 ( 388,964 )	379.3		
9 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 ( 9,878,128 ) × 100	(52.3)	0.4	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ( 18,822,591 )	52.5		
10 自 己 資 本 回 転 率	営業収益 ( 791,185 )	(0.10)	0.0	
	{期首自己資本 ( 8,005,442 ) + 期末自己資本 ( 8,125,473 )} × 0.5	0.10		
11 未 収 金 回 転 率	営業収益 ( 791,185 ) - 受託工事収益 ( 0 )	(3.6)	108.3	
	{期首未収金 ( 123,216 ) + 期末未収金 ( 88,702 )} × 0.5	7.5		
12 流 動 資 産 回 転 率	営業収益 ( 791,185 )	(0.34)	20.3	
	{ 期首流動資産 ( 2,306,303 ) + 期末流動資産 ( 1,562,014 ) } × 0.5	0.41		
13 固 定 資 産 回 転 率	営業収益 ( 791,185 )	(0.09)	△ 7.9	
	{ 期首固定資産 (投資は除く) ( 9,458,279 ) + 期末固定資産 (投資は除く) ( 9,626,678 ) } × 0.5	0.08		
14 総 資 本 利 益 率	経常利益 ( 75,308 ) × 100	(1.4)	△ 53.1	
	{機首総資本 ( 11,765,032 ) + 期末総資本 ( 11,189,142 )} × 0.5	0.7		
15 総 収 支 比 率	総収益 ( 870,639 ) × 100	(118.3)	△ 7.4	
	総費用 ( 795,446 )	109.5		
16 経 常 収 支 比 率	経常収益 ( 870,609 ) × 100	(121.9)	△ 10.2	
	経常費用 ( 795,301 )	109.5		
17 営 業 収 支 比 率	{営業収益 ( 791,185 ) - 受託工事収益 ( 0 )} × 100	(119.7)	△ 12.4	
	営業費用 ( 754,702 ) - 受託工事費用 ( 0 )	104.8		
18 利 子 負 担 率	{支払利息 ( 29,071 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100	(1.1)	0.0	
	企業債 ( 2,692,848 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )	1.1		
19 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ( 146,125 ) × 100	(37.8)	△ 2.6	
	当年度減価償却費 ( 397,077 )	36.8		
20 料 金 収 入 対 する 割 合	企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債元利償還元金 ( 175,196 ) × 100	(21.1)	5.7
	利 息	料金収入 ( 785,385 )	22.3	
	利 息	企業債利息 ( 29,071 ) × 100	(3.7)	0.0
	利 息	料金収入 ( 785,385 )	3.7	
	償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 ( 146,125 ) × 100	(17.4)	6.9
	償 還 元 金	料金収入 ( 785,385 )	18.6	
職 員 給 与 費	職員給与費 ( 110,203 ) × 100	(13.5)	3.7	
	料金収入 ( 785,385 )	14.0		
21 職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益 ( 791,185 )	千円 (66,803)	△ 8.9	
損益勘定所属職員数 ( 13 )	60,860			
22 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 ( 9,541,148 )	千円 (720,735)	△ 5.4	
	損益勘定所属職員数 ( 13 ) + 資本勘定所属職員数 ( 1 )	681,511		
23 経 常 損 失 比 率	経常損失 ( 0 )	(0.0)	-	
	営業収益 ( 791,185 ) + 受託工事収益 ( 0 )	0.0		
24 累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 ( 0 )	(0.0)	-	
	営業収益 ( 791,185 ) + 受託工事収益 ( 0 )	0.0		
25 不 良 債 権 比 率	流動負債 ( 388,964 ) - {流動資産 ( 1,562,014 ) - 翌年度繰越財源 ( 0 )} × 100	(-)	-	
	営業収益 ( 791,185 ) - 受託工事収益 ( 0 )	-		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	791,185,374	90.9	801,634,055	91.5	△ 10,448,681	98.7
給 水 収 益	785,384,739	90.2	794,098,103	90.6	△ 8,713,364	98.9
そ の 他 営 業 収 益	5,366,635	0.7	6,037,893	0.7	△ 671,258	88.9
他 会 計 負 担 金	434,000	0.0	1,498,059	0.2	△ 1,064,059	29.0
2 営業外収益	79,423,454	9.1	74,606,415	8.5	4,817,039	106.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	303,755	0.0	283,797	0.0	19,958	107.0
雑 収 益	688,554	0.1	535,753	0.1	152,801	128.5
長 期 前 受 金 戻 入	78,431,145	9.0	73,786,865	8.4	4,644,280	106.3
3 特別利益	29,800	0.0	114,000	0.0	△ 84,200	26.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	29,800	0.0	114,000	0.0	△ 84,200	26.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	-
収 益 合 計	870,638,628	100.0	876,354,470	100.0	△ 5,715,842	99.3

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	754,701,549	94.9	669,959,668	90.4	84,741,881	112.6
原水及び 配水費	267,889,450	33.7	224,658,743	30.3	43,230,707	119.2
総 係 費	67,334,295	8.5	69,157,839	9.3	△ 1,823,544	97.4
減価償却費	397,076,512	49.9	365,921,357	49.4	31,155,155	108.5
資産減耗費	22,401,292	2.8	10,221,729	1.4	12,179,563	219.2
2 営業外費用	40,599,713	5.1	48,614,630	6.6	△ 8,014,917	83.5
支払利息 及び企業債 取扱諸費	29,070,874	3.7	29,118,535	3.9	△ 47,661	99.8
雑 支 出	11,528,839	1.4	19,496,095	2.7	△ 7,967,256	59.1
3 特別損失	144,969	0.0	22,217,477	3.0	△ 22,072,508	0.7
固定資産 売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益 修正損	144,969	0.0	124,245	0.0	20,724	116.7
そ の 他 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
贈与損失	0	0.0	22,093,232	3.0	△ 22,093,232	皆減
費用合計	795,446,231	100.0	740,791,775	100.0	54,654,456	107.4
当年度純利益	75,192,397	-	135,562,695	-	△ 60,370,298	55.5
費用、当年度 純利益合計	870,638,628	-	876,354,470	-	△ 5,715,842	99.3

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,627,127,909	86.0	9,458,728,982	80.4	168,398,927	101.8
(減価償却累計額)	△ 9,878,127,814	-	△ 9,570,734,517	-	△ 307,393,297	103.2
(1) 有形固定資産	9,541,148,309	85.2	9,369,549,382	79.6	171,598,927	101.8
土 地	356,893,777	3.2	356,893,777	3.0	0	100.0
建 物	281,207,473	2.5	310,241,373	2.6	△ 29,033,900	90.6
構 築 物	7,910,492,351	70.7	7,626,758,896	64.8	283,733,455	103.7
機 械 及 び 装 置	722,765,552	6.5	752,274,088	6.4	△ 29,508,536	96.1
車 両 運 搬 具	164,324	0.0	164,324	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	4,173,449	0.0	4,731,138	0.1	△ 557,689	88.2
量 水 器	25,660,277	0.2	25,876,786	0.2	△ 216,509	99.2
建 設 仮 勘 定	239,791,106	2.1	292,609,000	2.5	△ 52,817,894	81.9
(2) 無形固定資産	85,529,600	0.8	88,729,600	0.8	△ 3,200,000	96.4
庁 舎 施 設 利 用 権	85,529,600	0.8	88,729,600	0.8	△ 3,200,000	96.4
(3) 投 資	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
出 資 金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,562,013,932	14.0	2,306,303,307	19.6	△ 744,289,375	67.7
(1) 現 金 ・ 預 金	1,475,262,368	13.2	2,141,037,458	18.2	△ 665,775,090	68.9
(2) 未 収 金	88,701,564	0.8	123,215,849	1.0	△ 34,514,285	72.0
貸 倒 引 当 金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 渡 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
(4) 前 払 金	0	0.0	44,000,000	0.4	△ 44,000,000	皆減
資 産 合 計	11,189,141,841	100.0	11,765,032,289	100.0	△ 575,890,448	95.1

貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	2,674,704,331	23.9	2,624,441,290	22.3	50,263,041	101.9
(1) 企 業 債	2,566,593,228	22.9	2,516,247,634	21.4	50,345,594	102.0
(2) 引 当 金	108,111,103	1.0	108,193,656	0.9	△ 82,553	99.9
4 流動負債	388,964,278	3.5	1,135,148,805	9.6	△ 746,184,527	34.3
(1) 企 業 債	126,254,406	1.1	146,124,838	1.2	△ 19,870,432	86.4
(2) 未 払 金	251,589,093	2.3	977,576,846	8.3	△ 725,987,753	25.7
(3) 前 受 金	79,800	0.0	291,823	0.0	△ 212,023	27.3
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	9,950,760	0.1	10,065,200	0.1	△ 114,440	98.9
賞 与 引 当 金	8,241,947	0.1	8,349,476	0.1	△ 107,529	98.7
法 定 福 利 費 引 当 金	1,708,813	0.0	1,715,724	0.0	△ 6,911	99.6
(6) そ の 他 流 動 負 債	90,219	0.0	90,098	0.0	121	100.1
5 繰延収益	1,538,851,688	13.7	1,494,013,047	12.7	44,838,641	103.0
( 収 益 化 累 計 額 )	△ 2,973,357,995	-	△ 2,908,689,716	-	△ 64,668,279	102.2
(1) 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	640,925,843	5.7	539,548,782	4.6	101,377,061	118.8
(2) 県補助金長期前受金	1,741,688	0.0	1,795,517	0.0	△ 53,829	97.0
(3) 寄附金長期前受金	370,834	0.0	401,215	0.0	△ 30,381	92.4
(4) 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	801,257,067	7.2	852,017,825	7.2	△ 50,760,758	94.0
(5) 受贈財産評価額長期 前 受 金	94,543,256	0.8	100,221,368	0.9	△ 5,678,112	94.3
(6) 保険差益長期前受金	13,000	0.0	28,340	0.0	△ 15,340	45.9
負 債 合 計	4,602,520,297	41.1	5,253,603,142	44.6	△ 651,082,845	87.6
6 資本金	2,479,939,226	22.2	2,479,939,226	21.1	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	22.2	2,479,939,226	21.1	0	100.0
7 剰余金	4,106,682,318	36.7	4,031,489,921	34.3	75,192,397	101.9
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,106,509,318	36.7	4,031,316,921	34.3	75,192,397	101.9
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建 設 改 良 積 立 金	507,062,656	4.5	530,060,220	4.5	△ 22,997,564	95.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	685,684,545	6.1	680,492,148	5.8	5,192,397	100.8
未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 使 用 済 )	2,913,762,117	26.1	2,820,764,553	24.0	92,997,564	103.3
資 本 合 計	6,586,621,544	58.9	6,511,429,147	55.4	75,192,397	101.2
負 債 資 本 合 計	11,189,141,841	100.0	11,765,032,289	100.0	△ 575,890,448	95.1

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		75,192,397	135,562,695	△ 60,370,298
減価償却費		397,076,512	365,921,357	31,155,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 303,755	△ 283,797	△ 19,958
支払利息		29,070,874	29,118,535	△ 47,661
固定資産売却損益 (△は益)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増額)		29,032,165	26,709,517	2,322,648
未払金の増減額 (△は減少)		22,142,489	1,252,305	20,890,184
前払金の増減額		44,000,000	△ 44,000,000	88,000,000
引当金の増減額		△ 196,993	7,862,054	△ 8,059,047
前受金の増減額		△ 212,023	221,842	△ 433,865
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 78,431,145	△ 73,786,865	△ 4,644,280
固定資産除却費		18,151,292	9,531,729	8,619,563
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		121	6,505	△ 6,384
贈与損失		0	22,093,232	皆減
小 計		535,521,934	480,209,109	55,312,825
利息及び配当金の受取額		303,755	283,797	19,958
利息の支払額		△ 29,070,874	△ 29,118,535	47,661
計		506,754,815	451,374,371	55,380,444
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 583,626,731	△ 1,089,096,328	505,469,597
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金による収入		113,184,000	194,532,000	△ 81,348,000
工事負担金による収入		10,085,786	14,259,063	△ 4,173,277
未収金の増減額 (△は増額)		5,482,120	175,126,520	△ 169,644,400
未払金の増減額 (△は減少)		△ 748,130,242	△ 91,214,026	△ 656,916,216
計		△ 1,203,005,067	△ 796,392,771	△ 406,612,296
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		176,600,000	524,600,000	△ 348,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 146,124,838	△ 138,170,815	△ 7,954,023
短期貸付金による支出		0	0	0
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		30,475,162	386,429,185	△ 355,954,023
資金増減額		△ 665,775,090	41,410,785	△ 707,185,875
資金期首残高		2,141,037,458	2,099,626,673	41,410,785
資金期末残高		1,475,262,368	2,141,037,458	△ 665,775,090

# 岡谷市下水道事業会計

## ◎岡谷市下水道事業会計

### 1 事業概要

#### (1) 下水道接続戸数、利用人口及び汚水量

令和4年度末の下水道接続戸数は20,587戸となり、前年度に比べ174戸の増、供用開始区域内の20,982戸に対する水洗化率は98.1%となっている。

利用人口は46,417人で、前年度に比べ313人の減、処理された年間汚水量は5,477,311 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ87,233 $\text{m}^3$ の減、日量は15,006 $\text{m}^3$ となっている。

#### (2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区0.69haの整備を行い、総整備面積は1,457.6haとなった。全体計画面積1,636haに対し、整備率は89.1%で、前年度と同値となっている。

有収率は70.7%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっている。

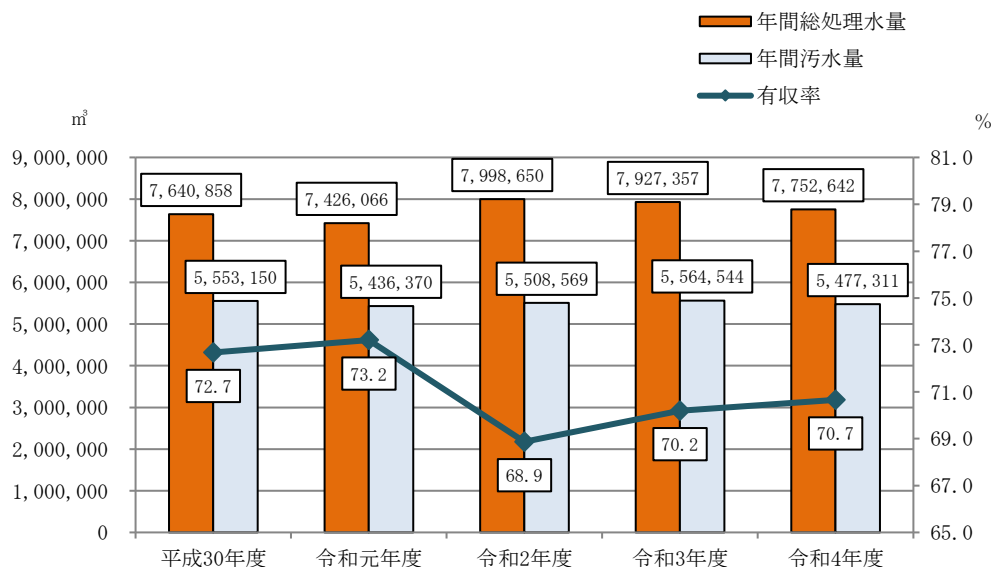
#### (3) 業務状況

直近5年間の業務状況は、次のとおりである。

区分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延長	年間	
								汚水量	総処理水量
令和4年度	47,452	47,308	99.7%	46,417	98.1%	0.69	92.6	5,477,311	7,752,642
令和3年度	47,854	47,669	99.6%	46,730	98.0%	2.32	200.1	5,564,544	7,927,357
令和2年度	48,572	48,385	99.6%	47,338	97.8%	2.45	220.3	5,508,569	7,998,650
令和元年度	49,163	48,932	99.5%	47,832	97.8%	3.68	486.5	5,436,370	7,426,066
平成30年度	49,670	49,415	99.5%	48,270	97.7%	2.67	328.5	5,553,150	7,640,858

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の汚水量で按分したもの

#### ○年間総処理水量、年間汚水量及び有収率





## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,716,580,000	100.0	1,721,538,419	100.0	4,958,419	100.3
営業収益	1,222,145,000	71.2	1,223,652,933	71.1	1,507,933	100.1
営業外収益	494,285,000	28.8	491,586,360	28.5	△ 2,698,640	99.5
特別利益	150,000	0.0	6,299,126	0.4	6,149,126	4,199.4

収入総額は1,721,538,419円（内、仮受消費税及び地方消費税95,012,299円）で、予算額に対する収入率は100.3%であり、4,958,419円の増となっている。

これは、主に特別利益の過年度損益修正益6,289,126円の増によるものである。

#### イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,599,832,000	100.0	1,530,938,613	100.0	68,893,387	95.7
営業費用	1,454,849,000	90.9	1,399,426,561	91.4	55,422,439	96.2
営業外費用	138,483,000	8.7	131,390,455	8.6	7,092,545	94.9
特別損失	1,500,000	0.1	121,597	0.0	1,378,403	8.1
予備費	5,000,000	0.3	0	0.0	5,000,000	0.0

支出総額は1,530,938,613円（内、仮払消費税及び地方消費税45,898,304円）で、予算額に対する執行率は95.7%であり、不用額は68,893,387円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費28,535,660円、流域下水道維持管理負担金7,949,476円などである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収 入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	1,059,476,000	100.0	680,730,432	100.0	△ 378,745,568	64.3
企業債	572,726,000	54.1	372,426,000	54.7	△ 200,300,000	65.0
補助金	438,000,000	41.3	298,000,000	43.8	△ 140,000,000	68.0
負担金	48,750,000	4.6	10,304,432	1.5	△ 38,445,568	21.1

収入総額は680,730,432円で、予算額に対する収入率は64.3%であり、378,745,568円の不足となっている。

これは、主に企業債及び補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,688,457,000	% 100.0	円 1,271,867,023	% 100.0	円 240,000,000	円 176,589,977	% 75.3
建設改良費	688,696,000	40.8	273,107,287	21.5	240,000,000	175,588,713	39.7
企業償還金	998,761,000	59.2	998,759,736	78.5	0	1,264	99.9
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,271,867,023円（内、仮払消費税及び地方消費税24,033,904円）で、予算額に対する執行率は75.3%であり、不用額は176,589,977円となっている。

建設改良費の主な内容は、公共下水道建設費の国庫補助改良事業費196,399,000円、流域下水道事業費の流域下水道建設費負担金42,811,014円である。

なお、国庫補助金の追加交付により240,000,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額591,136,591円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,990,200円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14,459,948円、過年度分損益勘定留保資金93,251,116円、当年度分損益勘定留保資金351,435,327円、減債積立金取崩額130,000,000円で補填されている。

### 3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和4年度の事業総収益 1,626,604,404 円に対し、事業総費用は 1,450,464,546 円であり、差引当年度純利益は 176,139,858 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 63,129,780 円（3.7%）の減、事業総費用では 7,608,440 円（0.5%）の増となっており、収支差額においては 70,738,220 円（28.7%）の減となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和4年度	1,626,604,404	96.0	1,450,464,546	102.3	176,139,858	63.4	112.1
令和3年度	1,689,734,184	99.7	1,442,856,106	101.8	246,878,078	88.8	117.1
令和2年度	1,874,229,543	110.6	1,428,208,387	100.8	446,021,156	160.5	131.2
令和元年度	1,670,554,510	98.5	1,443,406,998	101.8	227,147,512	81.7	115.7
平成30年度	1,695,171,356	100.0	1,417,215,222	100.0	277,956,134	100.0	119.6

※指数は平成30年度を100としたものである。

#### ア 収 入

項 目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 収 益	1,129,213,282	1,185,239,708	△ 56,026,426	95.3
営 業 外 収 益	491,664,644	480,722,790	10,941,854	102.3
特 別 利 益	5,726,478	23,771,686	△ 18,045,208	24.1
合 計	1,626,604,404	1,689,734,184	△ 63,129,780	96.3

営業収益は前年度に比べ 56,026,426 円（4.7%）の減となっているが、これは主に他会計負担金が 44,000,000 円（19.3%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 10,941,854 円（2.3%）の増となっているが、これは主に他会計補助金が 8,000,000 円（10.5%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 18,045,208 円（75.9%）の減となっているが、これは主に過年度損益修正損が 17,755,292 円（75.6%）の減となったことによるものである。

#### ○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和4年度	1,038,892,933	101.1	959,773,773	101.0	0	-	79,119,160	102.5	92.4
令和3年度	1,052,032,589	102.4	972,300,829	102.3	0	-	79,731,760	103.3	92.4
令和2年度	1,036,367,317	100.9	958,150,943	100.8	0	-	78,216,374	101.4	92.5
令和元年度	1,012,775,573	98.6	936,028,475	98.5	0	-	76,747,098	99.5	92.4
平成30年度	1,027,310,467	100.0	950,151,838	100.0	0	-	77,158,629	100.0	92.5

イ 支 出

項 目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,353,539,309	1,329,895,360	23,643,949	101.8
営 業 外 費 用	96,814,692	112,681,479	△ 15,866,787	85.9
特 別 損 失	110,545	279,267	△ 168,722	39.6
合 計	1,450,464,546	1,442,856,106	7,608,440	100.5

営業費用は前年度に比べ 23,643,949 円 (1.8%) の増となっているが、これは主に管渠費が 7,014,745 円 (6.4%) の減となった一方で、総係費が 12,921,876 円 (28.8%)、流域下水道維持管理負担金が 10,588,077 円 (3.1%) の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 15,866,787 円 (14.1%) の減となっているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が 12,839,868 円 (12.8%) の減、雑支出が 3,026,919 円 (23.9%) の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 168,722 円 (60.4%) の減となっているが、これは過年度損益修正損が 168,722 円 (60.4%) の減となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移 (消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理負担金 (3条)	348,359	357,677	368,547	372,861	384,551
建設費負担金 (4条)	54,783	56,334	101,331	97,760	42,811

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和4年度	△ 224,326,027	330.4	170,523,925	67.3	5,615,933	22.8	176,139,858
令和3年度	△ 144,655,652	213.0	223,385,659	88.2	23,492,419	95.2	246,878,078
令和2年度	△ 122,857,425	180.9	228,429,885	90.2	217,591,271	881.7	446,021,156
令和元年度	△ 131,745,149	194.0	200,990,051	79.4	26,157,461	106.0	227,147,512
平成30年度	△ 67,902,129	100.0	253,278,187	100.0	24,677,947	100.0	277,956,134

営業損失は 224,326,027 円で、前年度に比べ 79,670,375 円 (55.1%) の増、経常利益は 170,523,925 円で、前年度に比べ 52,861,734 円 (23.7%) の減となっている。

特別利益は 5,615,933 円で、前年度に比べ 17,876,486 円 (76.1%) の減となり、これらの結果、当年度純利益は 176,139,858 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 3,154,168,905 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,460,308,763 円のうち、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 250,000,000 円を積立により処分し、残額 3,060,308,763 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

## (3) 性質別費用

項目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減	比率
職員給与費	85,652,463	72,389,035	13,263,428	118.3
動力費	7,385,272	5,799,168	1,586,104	127.4
修繕費	44,507,564	52,096,963	△7,589,399	85.4
委託料	33,225,241	33,885,418	△660,177	98.1
賃借料	7,042,154	6,973,213	68,941	101.0
補助及び交付金	8,414	17,363	△8,949	48.5
流域下水道負担金	349,991,805	339,403,728	10,588,077	103.1
減価償却費	794,462,631	789,332,852	5,129,779	100.6
支払利息	87,185,199	100,025,067	△12,839,868	87.2
その他費用	41,003,803	42,933,299	△1,929,496	95.5
合計	1,450,464,546	1,442,856,106	7,608,440	100.5

費用を性質別にみると、前年度に比べ企業債未償還残高の減少により支払利息が12,839,868円(12.8%)の減などとなった一方で、職員給与費が13,263,428円(18.3%)の増、流域下水道負担金が10,588,077円(3.1%)の増などとなっている。

## ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	794,462,631	102.0	30,449,430,112	103.8	14,504,979,083	123.8	15,944,451,029
令和3年度	789,332,852	101.4	30,240,439,835	103.1	13,799,946,433	117.8	16,440,493,402
令和2年度	783,353,822	100.6	29,980,583,405	102.2	13,098,282,917	111.8	16,882,300,488
令和元年度	778,574,082	100.0	29,666,194,944	101.1	12,406,701,986	105.9	17,259,492,958
平成30年度	778,635,666	100.0	29,334,906,112	100.0	11,718,193,220	100.0	17,616,712,892

前年度に比べ減価償却費は5,129,779円(0.6%)の増、償却資産期末現在高は208,990,277円(0.7%)の増、償却未済高は496,042,373円(3.0%)の減となっている。

## イ 給与費及び総費用の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職員給与費	64,463	62,799	67,093	72,389	85,652
総費用	1,417,215	1,443,407	1,428,208	1,442,856	1,450,465
職員給与費/総費用	4.5%	4.4%	4.7%	5.0%	5.9%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ13,263千円(18.3%)の増となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は5.9%で、前年度に比べ0.9ポイントの増となっている。

ウ 労働生産性等の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
職員一人当たり 汚水量 (m <sup>3</sup> )	617,017	604,041	688,571	618,283	608,590	$\frac{\text{汚水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	105,864	103,849	117,862	106,360	105,024	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	5,491	5,437	6,048	5,297	5,256	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	6.8	6.7	7.1	7.6	9.1	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和4年度における職員一人当たりの汚水量、営業収益、処理人口ともに前年度に比べ減となっている。これは、損益勘定所属職員数は前年同数の一方で、汚水量、営業収益、処理人口が前年度に比べ減となったことによるものである。

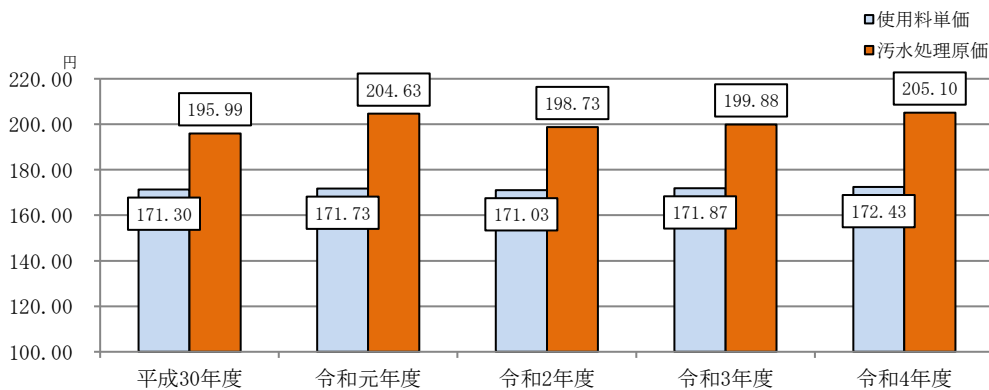
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和4年度は9.1%で、前年度に比べ1.5ポイントの増となっている。これは、職員給与費が増となった一方で、営業収益が前年度に比べ減となったことによるものである。

(4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和4年度は1 m<sup>3</sup>当たり32円67銭の損失となっている。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
下水道使用料単価(A)	171円30銭	171円73銭	171円03銭	171円87銭	172円43銭
汚水処理原価(B)	195円99銭	204円63銭	198円73銭	199円88銭	205円10銭
損益(A)-(B)	△24円69銭	△32円90銭	△27円70銭	△28円01銭	△32円67銭

○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和4年度における汚水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価は、前年度の171円87銭に比べ56銭(0.3%)増の172円43銭となった。これは、下水道使用料、年間汚水量ともに前年度に比べ減となったが、下水道使用料の減少率よりも年間汚水量の減少率が大きかったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の199円88銭に比べ5円22銭(2.6%)増の205円10銭となった。これは、維持管理費に資本費を加えた金額が前年度に比べ増となる一方で、年間汚水量が前年度に比べ減となったことによるものである。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差は32円67銭となり、前年度に比べ4円66銭損失が増加した。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 18,745,182,028 円で、前年度に比べ 544,282,793 円（2.8%）の減となっている。これは、主に流動資産のうち未収金が 56,675,026 円（47.5%）の増となる一方で、固定資産のうち有形固定資産の構築物が 486,917,062 円（3.0%）の減、流動資産のうち現金・預金が 57,883,348 円（4.0%）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

##### ○未収金

区分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合計
	円	円	円
令和4年度末現在高	95,658,398	80,377,515	176,035,913
令和3年度末現在高	98,830,971	20,529,916	119,360,887

令和4年度末現在高は、前年度に比べ 56,675,026 円（47.5%）の増となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 79,119,160 円、過年度分が 16,539,238 円で、現年度分が 612,600 円（0.8%）、過年度分が 2,559,973 円（13.4%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金、工事負担金及びその他雑収益等である。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 18,745,182,028 円で、前年度に比べ 544,282,793 円（2.8%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 176,139,858 円（5.1%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 560,824,053 円（8.7%）の減、繰延収益が 92,350,388 円（1.3%）の減となり、この結果、負債合計が 720,422,651 円（4.9%）の減となったことによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和4年度	372,426,000	93.5	998,759,736	101.1	6,792,419,298	74.8	87,185,199	59.5	1.23
令和3年度	492,668,000	123.7	1,046,453,864	105.9	7,418,753,034	81.7	100,025,067	68.2	1.30
令和2年度	393,984,000	98.9	927,417,447	93.9	7,972,538,898	87.8	114,037,014	77.8	1.38
令和元年度	354,484,000	89.0	928,207,044	94.0	8,505,972,345	93.7	129,826,764	88.5	1.48
平成30年度	398,378,000	100.0	987,813,989	100.0	9,079,695,389	100.0	146,632,577	100.0	1.56

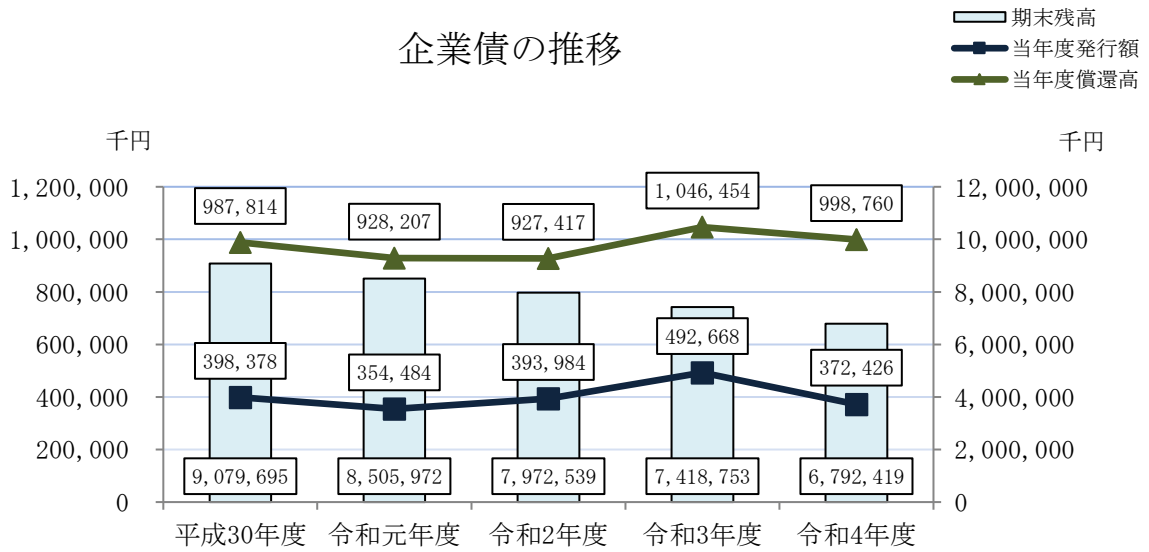
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和4年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成24年度借入分の借換債）258,826,000 円を含めた 372,426,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 626,333,736 円（8.4%）減の 6,792,419,298 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 12,839,868 円（12.8%）減の 87,185,199 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和4年度は 1.23%となっている。

## 企業債の推移



### (3) 経営指標

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
ア 自己資本構成比率	53.6	55.7	58.5	60.7	62.9	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	149.6	148.2	132.1	140.8	149.8	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	97.0	97.3	97.9	97.5	97.1	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	26.6	21.5	24.2	23.3	18.0	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	29.2	24.3	47.3	25.8	18.6	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	119.6	115.7	131.2	117.1	112.1	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	117.9	113.9	116.0	115.5	111.8	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	75.6	72.0	72.7	72.0	69.8	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常利益率	1.2	1.0	1.1	1.1	0.9	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.5	2.0	3.9	2.1	1.5	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※営業収益は、一般会計負担金を除く。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和4年度は62.9%で、前年度に比べ2.2ポイントの増となっている。これは、主に固定負債の企業債570,791千円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。

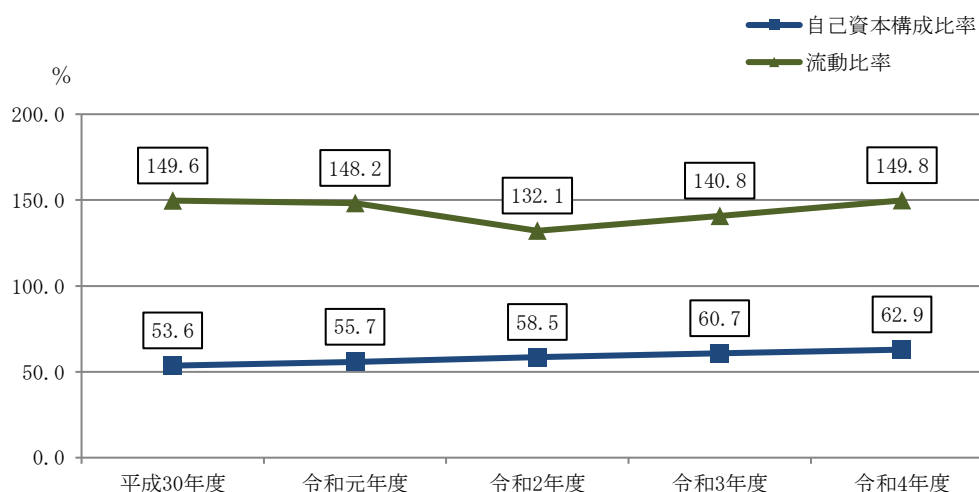
イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較



するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和4年度は149.8%で、前年度に比べ9.0ポイントの増となっている。これは、主に企業債などの流動負債67,248千円の減が、現金・預金などの流動資産1,208千円の減を上回ったことによるものである。

#### ○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達、自己資本の範囲内で行われるべきであるとのことから、100%以下が望ましいとされている。

令和4年度は97.1%で、前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、主に構築物など固定資産が543,074千円の減、自己資本と固定負債の合計額が477,035千円の減となったが、固定資産の減少率が自己資本と固定負債の合計の減少率を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和4年度は0.08回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和4年度は0.05回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和4年度は18.0%で、前年度に比べ5.3ポイントの減となっている。これは、主に他会計負担金44,000千円などの減により経常損益が52,862千円の減、下水道使用料11,945千円の減により営業収益が12,026千円の減となったが、経常利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和4年度は18.6%で、前年度に比べ7.2ポイントの減となっている。これは、純

利益が 70,738 千円の減、営業収益が 12,026 千円の減となったが、純利益の減少率が営業収益の減少率を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が 100%以上であれば純利益が発生する。

令和 4 年度は 112.1%で、前年度に比べ 5.0 ポイントの減となっている。これは、総収益が 63,130 千円の減、総費用が 7,608 千円の増となったことによるものである。

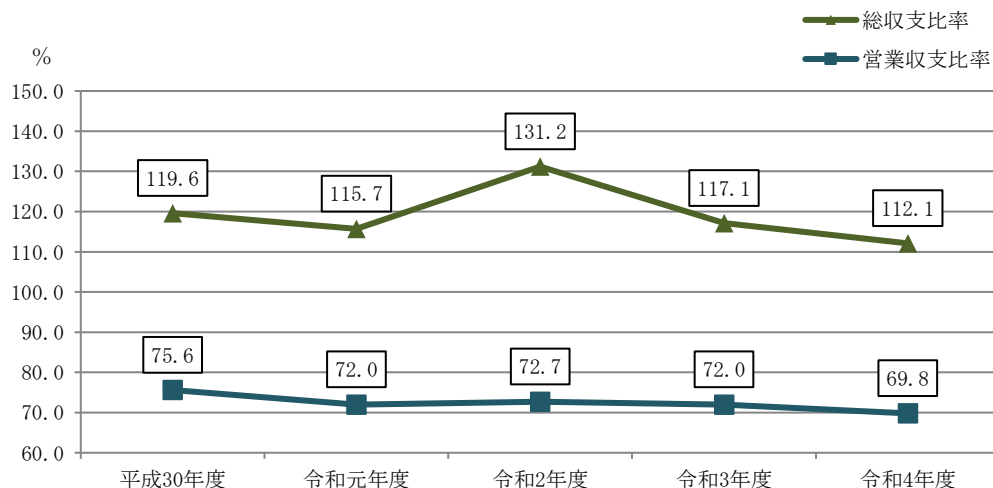
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和 4 年度は、111.8%で前年度に比べ 3.7 ポイントの減となっている。これは、主に経常収益が前年度に比べ 52,862 千円の減、経常費用が前年度に比べ 7,777 千円の増となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和 4 年度も営業費用が営業収益を上回り、前年度に比べ 2.2 ポイント減の 69.8%となっている。これは、主に下水道使用料 11,945 千円の減により営業収益が 12,026 千円の減、総係費 12,922 千円の増により営業費用が 23,644 千円の増となったことによるものである。

#### ○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和 4 年度は 0.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイントの減となっている。これは経常利益の減少率が平均総資本の減少率を上回ったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和 4 年度は 1.5%で、前年度に比べ 0.6 ポイントの減となっている。これは、純利益が 70,738 千円の減、自己資本が 83,789 千円の増となったことによるものである。

### 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増 減 率
業 務 概 況	1 普 及 率	$\frac{\text{供用開始区域内人口 ( 47,308 )}}{\text{現在総人口 ( 47,452 )}} \times 100$ ※(外国人含む。)	(99.6) 99.7	%	0.1
	2 水 洗 化 率	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 ( 46,417 )}}{\text{供用開始区域内人口 ( 47,308 )}} \times 100$	(98.0) 98.1	%	0.1
	3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 ( 5,477,311 )}}{\text{現在総人口 ( 47,452 )} \times 365 \text{ 日}} \times 1,000$	(319) 316	ℓ	△ 0.9
	4 有 収 率	$\frac{\text{年間汚水量 ( 5,477,311 )}}{\text{年間総処理水量 ( 7,752,642 )}} \times 100$	(70.2) 70.7	%	0.7
経 営 分 析	1 負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 ( 20,332 )}}{\text{一日最大処理水量 ( 25,369 )}} \times 100$	(78.1) 80.1	%	2.6
	2 施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均処理水量 ( 20,332 )}}{\text{現在処理能力 ( 31,152 )}} \times 100$	(63.9) 65.3	%	2.2
	3 最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大処理水量 ( 25,369 )}}{\text{現在処理能力 ( 31,152 )}} \times 100$	(81.9) 81.4	%	△ 0.6
	4 職 員 一 人 当 たり 供 用 開 始 区 域 内 人 口	$\frac{\text{供用開始区域内人口 ( 47,308 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 9 )}}$	(5,297) 5,256	人	△ 0.8
	5 職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間汚水量 ( 5,477,311 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 9 )}}$	(618,283) 608,590	m <sup>3</sup>	△ 1.6
	6 職 員 一 人 当 たり 下 水 道 使 用 料	$\frac{\text{使用料 ( 944,453 )}}{\text{損益勘定所属職員数 ( 9 )}}$	(106,267) 104,939	千円	△ 1.2
	7 使 用 料 単 価	$\frac{\text{使用料 ( 944,453,282 ) ※計量装置使用料込み}}{\text{年間汚水量 ( 5,477,311 )}}$	(171.87) 172.43	円 m <sup>3</sup>	0.3
	8 汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{維持管理費 ( 549,860,282 ) + 資本費 ( 573,542,189 )}}{\text{年間汚水量 ( 5,477,311 )}}$	(199.88) 205.10	円 m <sup>3</sup>	2.6
	9 使 用 料 回 収 率	$\frac{\text{使用料 ( 944,453,282 )}}{\text{汚水処理費 ( 1,123,402,471 )}} \times 100$	(86.0) 84.1	%	△ 2.2
	10 汚 水 処 理 原 価 ( 資 本 費 )	$\frac{\text{汚水減価償却費 ( 487,893,907 ) + 汚水企業債利息 ( 85,648,282 )}}{\text{年間汚水量 ( 5,477,311 )}}$	(104.2) 104.7	円	0.5
	11 管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善 (更新・改良・修繕) ( 0.58 )}}{\text{下水道布設延長 ( 294 )}} \times 100$	(0.7) 0.2	%	△ 71.4

※数値欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率= (当年度数値-前年度数値) /前年度数値×100

## 財務分析に関する調

項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ( 17,181,587 ) × 100	(91.9)	△ 0.2	
		固定資産 ( 17,181,587 ) + 流動資産 ( 1,563,595 ) + 繰延資産 ( 0 )	91.7		
2	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ( 5,915,224 ) × 100	(33.6)	△ 6.0	
		負債資本合計 ( 18,745,182 )	31.6		
3	自 己 資 本 構 成 比 率	資本金 ( 1,173,918 ) + 剰余金 ( 3,660,309 ) + 繰延収益 ( 6,951,928 ) × 100	(60.7)	3.6	
		負債資本合計 ( 18,745,182 )	62.9		
4	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ( 17,181,587 ) × 100	(97.5)	△ 0.4	
		資本金+剰余金 ( 4,834,227 ) + 固定負債 ( 5,915,224 ) + 繰延収益 ( 6,951,928 )	97.1		
5	固 定 比 率	固定資産 ( 17,181,587 ) × 100	(151.5)	△ 3.8	
		資本金+剰余金 ( 4,834,227 ) + 繰延収益 ( 6,951,928 )	145.8		
6	流 動 比 率	流動資産 ( 1,563,595 ) × 100	(140.8)	6.4	
		流動負債 ( 1,043,803 )	149.8		
7	酸 性 試 験 比 率	現金預金 ( 1,381,069 ) + [未収金 ( 176,036 ) - 貸倒引当金 ( 2,000 )] × 100	(140.1)	6.4	
		流動負債 ( 1,043,803 )	149.0		
8	現 金 比 率	現金預金 ( 1,381,069 ) × 100	(129.5)	2.2	
		流動負債 ( 1,043,803 )	132.3		
9	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産減価償却累計額 ( 14,504,979 ) × 100	(45.6)	4.4	
		有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ( 30,449,431 )	47.6		
10	自 己 資 本 回 転 率	営業収益 ( 945,213 )	( 0.08 )	0.0	
		{期首自己資本 ( 11,702,365 ) + 期末自己資本 ( 11,786,155 )} × 0.5	0.08		
11	未 収 金 回 転 率	営業収益 ( 945,213 ) - 受託工事収益 ( 0 )	(5.4)	18.5	
		{期首未収金 ( 119,361 ) + 期末未収金 ( 176,036 )} × 0.5	6.4		
12	流 動 資 産 回 転 率	営業収益 ( 945,213 )	(0.60)	0.0	
		{期首流動資産 ( 1,564,803 ) + 期末流動資産 ( 1,563,595 )} × 0.5	0.60		
13	固 定 資 産 回 転 率	営業収益 ( 945,213 )	(0.05)	0.0	
		{期首固定資産 ( 17,724,661 ) + 期末固定資産 ( 17,181,587 )} × 0.5	0.05		
14	総 利 益 本 率	経常利益 ( 170,525 ) × 100	( 1.1 )	△ 18.2	
		{期首総資本 ( 19,289,465 ) + 期末総資本 ( 18,745,182 )} × 0.5	0.9		
15	総 収 支 比 率	総収益 ( 1,626,605 ) × 100	(117.1)	△ 4.3	
		総費用 ( 1,450,465 )	112.1		
16	経 常 収 支 比 率	経常収益 ( 1,620,878 ) × 100	(115.5)	△ 3.2	
		経常費用 ( 1,450,354 )	111.8		
17	営 業 収 支 比 率	営業収益 ( 945,213 ) - 受託工事収益 ( 0 ) × 100	(72.0)	△ 3.1	
		営業費用 ( 1,353,539 ) - 受託工事費用 ( 0 )	69.8		
18	利 子 負 担 率	支払利息 ( 87,185 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 ) × 100	(1.3)	0.0	
		企業債 ( 6,792,419 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )	1.3		
19	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ( 471,070 ) × 100	(59.6)	△ 0.5	
		当年度減価償却費 ( 794,463 )	59.3		
20	料 金 収 入 対 する 割 合	企 業 債 元 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 549,899 ) × 100	(58.6)	△ 0.7
		企 業 債 利 息	料金収入 ( 944,453 )	58.2	
		企 業 債 償 還 元 金	企業債利息 ( 87,185 ) × 100	(10.5)	△ 12.4
		職 員 給 与 費	料金収入 ( 944,453 )	9.2	
21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	建設改良のための企業債償還元金 ( 471,070 ) × 100	(49.2)	1.4	
		料金収入 ( 944,453 )	49.9		
22	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	職員給与費 ( 85,652 ) × 100	(7.6)	19.7	
		料金収入 ( 944,453 )	9.1		
21	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益 ( 945,213 )	(106,360) <sup>千円</sup>	△ 1.3	
		損益勘定所属職員数 ( 9 )	105,024		
22	職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 ( 15,954,256 )	(1,645,021) <sup>千円</sup>	△ 3.0	
		損益勘定所属職員数 ( 9 ) + 資本勘定所属職員数 ( 1 )	1,595,426		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値 ※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,129,213,282	69.4	1,185,239,708	70.1	△ 56,026,426	95.3
下 水 道 料	944,453,282	58.1	956,398,708	56.6	△ 11,945,426	98.8
他 会 担 計 金	184,000,000	11.3	228,000,000	13.5	△ 44,000,000	80.7
そ の 他 営 業 収 益	760,000	0.0	841,000	0.0	△ 81,000	90.4
2 営業外収益	491,664,644	30.2	480,722,790	28.5	10,941,854	102.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	266,110	0.0	218,712	0.0	47,398	121.7
他 会 助 計 金	84,000,000	5.2	76,000,000	4.5	8,000,000	110.5
雑 収 益	163,714	0.0	329,971	0.0	△ 166,257	49.6
長 期 前 受 金 戻 入	407,234,820	25.0	404,174,107	24.0	3,060,713	100.8
3 特別利益	5,726,478	0.4	23,771,686	1.4	△ 18,045,208	24.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	185,328	0.0	△ 185,328	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	5,726,478	0.4	23,481,770	1.4	△ 17,755,292	24.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	104,588	0.0	△ 104,588	皆減
収 益 合 計	1,626,604,404	100.0	1,689,734,184	100.0	△ 63,129,780	96.3

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

### 事業費に関する事項

区 分 科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,353,539,309	93.3	1,329,895,360	92.3	23,643,949	101.8
管 渠 費	103,452,912	7.1	110,467,657	7.7	△ 7,014,745	93.6
流域下水道維持 管 理 負 担 金	349,991,805	24.1	339,403,728	23.5	10,588,077	103.1
普 及 指 導 費	9,722,922	0.7	9,709,885	0.6	13,037	100.1
業 務 費	33,779,435	2.3	32,876,919	2.3	902,516	102.7
総 係 費	57,778,876	4.0	44,857,000	3.1	12,921,876	128.8
減 価 償 却 費	794,462,631	54.8	789,332,852	54.9	5,129,779	100.6
資 産 減 耗 費	4,350,728	0.3	3,247,319	0.2	1,103,409	134.0
2 営業外費用	96,814,692	6.7	112,681,479	7.7	△ 15,866,787	85.9
支払利息及び企 業債取扱諸費	87,185,199	6.0	100,025,067	6.9	△ 12,839,868	87.2
雑 支 出	9,629,493	0.7	12,656,412	0.8	△ 3,026,919	76.1
3 特別損失	110,545	0.0	279,267	0.0	△ 168,722	39.6
過 年 度 損 益 損 修 正 損	110,545	0.0	279,267	0.0	△ 168,722	39.6
費 用 合 計	1,450,464,546	100.0	1,442,856,106	100.0	7,608,440	100.5
当 年 度 純 利 益	176,139,858	-	246,878,078	-	△ 70,738,220	71.3
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	1,626,604,404	-	1,689,734,184	-	△ 63,129,780	96.3

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	17,181,586,986	91.7	17,724,661,457	91.9	△ 543,074,471	96.9
(減価償却累計額)	△ 14,504,979,083	-	△ 13,799,946,433	-	△ 705,032,650	105.1
(1) 有形固定資産	15,954,255,623	85.2	16,450,212,491	85.3	△ 495,956,868	97.0
土 地	9,000,356	0.1	9,000,356	0.1	0	100.0
構 築 物	15,856,926,744	84.6	16,343,843,806	84.7	△ 486,917,062	97.0
機 械 及 び 装 置	86,028,356	0.5	94,872,379	0.5	△ 8,844,023	90.7
車 両 運 搬 具	3	0.0	3	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,495,926	0.0	1,777,214	0.0	△ 281,288	84.2
建 設 仮 勘 定	804,238	0.0	718,733	0.0	85,505	111.9
(2) 無形固定資産	1,225,021,363	6.5	1,272,138,966	6.6	△ 47,117,603	96.3
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	1,225,021,363	6.5	1,272,138,966	6.6	△ 47,117,603	96.3
(3) 投 資	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,563,595,042	8.3	1,564,803,364	8.1	△ 1,208,322	99.9
(1) 現 金 ・ 預 金	1,381,069,129	7.4	1,438,952,477	7.5	△ 57,883,348	96.0
(2) 未 収 金	176,035,913	0.9	119,360,887	0.6	56,675,026	147.5
貸 倒 引 当 金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 払 金	8,490,000	0.0	8,490,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	18,745,182,028	100.0	19,289,464,821	100.0	△ 544,282,793	97.2

## 貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	5,915,223,686	31.6	6,476,047,739	33.6	△ 560,824,053	91.3
(1) 企 業 債	5,849,202,073	31.2	6,419,993,298	33.3	△ 570,791,225	91.1
(2) 引 当 金	66,021,613	0.4	56,054,441	0.3	9,967,172	117.8
4 流動負債	1,043,803,458	5.5	1,111,051,668	5.7	△ 67,248,210	93.9
(1) 企 業 債	943,217,225	5.0	998,759,736	5.2	△ 55,542,511	94.4
(2) 未 払 金	94,255,302	0.5	105,214,544	0.5	△ 10,959,242	89.6
(3) 前 受 金	53,693	0.0	435,655	0.0	△ 381,962	12.3
(3) 預 り 保 証 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引 当 金	6,277,238	0.0	6,641,733	0.0	△ 364,495	94.5
賞 与 引 当 金	5,198,721	0.0	5,524,951	0.0	△ 326,230	94.1
法定福利費引当金	1,078,517	0.0	1,116,782	0.0	△ 38,265	96.6
5 繰延収益	6,951,928,021	37.1	7,044,278,409	36.6	△ 92,350,388	98.7
(収益化累計額)	△ 8,558,843,524	-	△ 8,152,943,343	-	△ 405,900,181	105.0
(1) 受贈財産評価額 長期前受金	92,584,463	0.5	88,225,782	0.5	4,358,681	104.9
(2) 長期前受金 寄附金	319,765	0.0	328,507	0.0	△ 8,742	97.3
(3) 受益者負担金 長期前受金	1,033,549,381	5.5	1,081,304,111	5.6	△ 47,754,730	95.6
(4) 工事負担金 長期前受金	168,340,126	0.9	170,967,493	0.9	△ 2,627,367	98.5
(5) 国庫補助金 長期前受金	4,195,162,911	22.4	4,315,216,674	22.4	△ 120,053,763	97.2
(6) 他会計補助金 長期前受金	1,449,812,049	7.7	1,375,740,670	7.1	74,071,379	105.4
(7) その他資本剰余金 長期前受金	12,159,326	0.1	12,495,172	0.1	△ 335,846	97.3
負 債 合 計	13,910,955,165	74.2	14,631,377,816	75.9	△ 720,422,651	95.1
6 資本金	1,173,918,100	6.3	1,173,918,100	6.1	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,173,918,100	6.3	1,173,918,100	6.1	0	100.0
7 剰余金	3,660,308,763	19.5	3,484,168,905	18.0	176,139,858	105.1
(1) 利 益 剰 余 金	3,660,308,763	19.5	3,484,168,905	18.0	176,139,858	105.1
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	200,000,000	1.1	200,000,000	1.0	0	100.0
当年度未処分 利益剰余金	1,148,085,138	6.1	1,101,945,280	5.7	46,139,858	104.2
未処分利益剰余金 (使用済)	2,312,223,625	12.3	2,182,223,625	11.3	130,000,000	106.0
資 本 合 計	4,834,226,863	25.8	4,658,087,005	24.1	176,139,858	103.8
負 債 資 本 合 計	18,745,182,028	100.0	19,289,464,821	100.0	△ 544,282,793	97.2



下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		176,139,858	246,878,078	△ 70,738,220
減価償却費		794,462,631	789,332,852	5,129,779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 266,110	△ 218,712	△ 47,398
支払利息		87,185,199	100,025,067	△ 12,839,868
未収金の増減額 (△は増額)		3,169,573	2,064,881	1,104,692
未払金の増減額 (△は減少)		△ 1,720,606	8,508,914	△ 10,229,520
前払金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		9,602,677	2,728,441	6,874,236
前受金の増減額		△ 381,962	423,401	△ 805,363
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		0	△ 1,650,000	1,650,000
長期前受金戻入額		△ 407,234,820	△ 404,174,107	△ 3,060,713
固定資産除却費		4,350,728	3,247,319	1,103,409
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小 計		665,307,168	747,166,134	△ 81,858,966
利息及び配当金の受取額		266,110	218,712	47,398
利息の支払額		△ 87,185,199	△ 100,025,067	12,839,868
計		578,388,079	647,359,779	△ 68,971,700
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 249,158,888	△ 353,438,310	104,279,422
有形固定資産の売却による収入		0	288,288	△ 288,288
国庫県補助金による収入		80,000,000	111,806,000	△ 31,806,000
他会計補助金による収入		224,600,000	155,400,000	69,200,000
受益者負担金による収入		1,618,850	3,783,560	△ 2,164,710
工事負担金による収入		2,085,582	5,423,296	△ 3,337,714
未収金の増減額 (△は増額)		△ 59,844,599	116,014,028	△ 175,858,627
未払金の増減額 (△は減少)		△ 9,238,636	△ 90,463,031	81,224,395
前受金の増減額		0	0	0
計		△ 9,937,691	△ 51,186,169	41,248,478
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		113,600,000	180,900,000	△ 67,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 471,069,736	△ 470,527,864	△ 541,872
その他の企業債による収入		258,826,000	311,768,000	△ 52,942,000
その他の企業債の償還による支出		△ 527,690,000	△ 575,926,000	48,236,000
短期貸付金による支出		0	0	0
短期貸付金返還による収入		0	0	0
計		△ 626,333,736	△ 553,785,864	△ 72,547,872
資金増減額		△ 57,883,348	42,387,746	△ 100,271,094
資金期首残高		1,438,952,477	1,396,564,731	42,387,746
資金期末残高		1,381,069,129	1,438,952,477	△ 57,883,348

# 岡谷市病院事業会計

## ◎岡谷市病院事業会計

### 1 事業概要

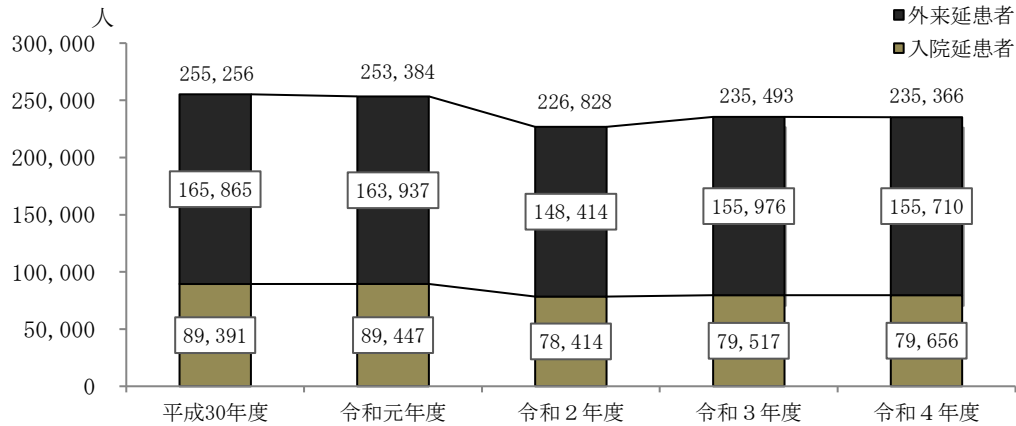
#### (1) 患者の状況

令和4年度の患者総数は、入院外来合わせて年間延 235,366 人であり、前年度に比べ 127 人の減となっている。

#### ○患者の状況

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
区分						
入院	一般病床	81,582	82,666	71,055	72,110	71,505
	療養病床	7,671	6,577	6,824	6,920	7,088
	感染症病床	138	204	535	487	1,063
	計	89,391	89,447	78,414	79,517	79,656
	一日当たり	244.9	244.4	214.8	217.9	218.2
外来	165,865	163,937	148,414	155,976	155,710	
一日当たり	616.6	683.1	610.8	644.5	640.8	
入院、外来合計	255,256	253,384	226,828	235,493	235,366	

#### ○年間入院患者数及び外来患者数



#### ○病床数の推移

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般病床	266	266	266	266	266
療養病床	25	25	25	25	25
感染症病床	4	4	4	4	4
計	295	295	295	295	295

## ア 入院

入院患者数は、年間延 79,656 人、前年度に比べ 100.1%で 139 人の増、一日平均患者数は 218.2 人で、前年度に比べ 100.1%で 0.3 人の増となっている。

### ○病床利用率

区 分	病床数	令和 4 年度	令和 3 年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A)-(B)
一 般 病 床	266 床	73.6 %	74.3 %	ポイント △ 0.7
療 養 病 床	25	77.7	75.8	1.9
感 染 症 病 床	4	72.8	33.4	39.4
合 計	295	74.0	73.8	0.2

## イ 外 来

外来患者数は、年間延 155,710 人、前年度に比べ 99.8%で 266 人の減、一日平均患者数は 640.8 人、前年度に比べ 99.4%で 3.7 人の減となっている。

### (2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診のほか、市民などに対する新型コロナワクチンの接種が行われ、院内健診 11,979 人（対前年度比 7.8%の増）、巡回集団健診 17,904 人（対前年度比 2.2%の減）、新型コロナワクチンの接種 14,299 人（対前年度比 61.9%の減）が実施された。医療相談は、人間ドック 1,532 人（対前年度比 4.0%の増）、個人健診 74 人（対前年度比 29.5%の減）が実施された。

### (3) 訪問看護利用状況

利用者数は、年間延 1,113 人、前年度に比べ 94.6%で 64 人の減、訪問回数は、年間延 7,313 回、前年度に比べ 102.8%で 199 回の増となっている。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
訪 問 日 数	243 日	242 日	1 日
延 利 用 者 数	1,113 人	1,177 人	△ 64 人
延 訪 問 回 数	7,313 回	7,114 回	199 回

### (4) 職員数の推移

#### ○職員数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
医 師	41 人	42 人	42 人	38 人	40 人
看 護 師	242	244	247	249	245
薬 剤 師	13	15	16	14	13
医 療 技 術 員	92	98	100	95	100
事 務 員	29	27	30	30	28
労 務 員	12	12	10	10	9
合 計	429	438	445	436	435

職員数は、前年度に比べ医師で2人の増、看護師で4人の減、薬剤師で1人の減、医療技術員で5人の増、事務員と労務員合わせて3人の減、合計1人の減となっている。

## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	7,438,056,000	100.0	7,325,278,886	100.0	△ 112,777,114	98.5
医業収益	6,026,272,000	81.0	5,924,694,500	80.9	△ 101,577,500	98.3
医業外収益	1,357,315,000	18.3	1,347,248,233	18.3	△ 10,066,767	99.3
訪問看護事業収益	51,779,000	0.7	50,666,153	0.8	△ 1,112,847	97.9
特別利益	2,690,000	0.0	2,670,000	0.0	△ 20,000	99.3

収入総額は7,325,278,886円（内、仮受消費税及び地方消費税52,549,374円）で、予算額に対する収入率は98.5%であり、112,777,114円の不足となっている。

不足の主なものとは医業収益の入院収益で、不足額は62,047,048円である。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業費用	7,031,310,000	100.0	6,914,207,237	100.0	117,102,763	98.3
医業費用	6,851,607,000	97.5	6,748,680,406	97.6	102,926,594	98.5
医業外費用	125,124,000	1.8	122,707,358	1.8	2,416,642	98.1
訪問看護事業費用	44,559,000	0.6	42,819,473	0.6	1,739,527	96.1
特別損失	20,000	0.0	0	0.0	20,000	0.0
予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	0.0

支出総額は6,914,207,237円（内、仮払消費税及び地方消費税195,651,156円）で、予算額に対する執行率は98.3%、不用額117,102,763円となっている。

不用額の主なものとは、医業費用の給与費37,308,237円及び、材料費31,621,052円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	620,420,000	100.0	551,880,000	100.0	△ 68,540,000	89.0
企業債	360,900,000	58.2	289,200,000	52.4	△ 71,700,000	80.1
他会計負担金	259,500,000	41.8	259,500,000	47.0	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
長期貸付金返還金	10,000	0.0	3,180,000	0.6	3,170,000	31,800.0

収入総額は551,880,000円で予算額に対する収入率は89.0%であり、68,540,000円の不足となっている。不足の主なものは企業債が予算に対し71,700,000円不足したことによるものである。

#### イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	870,062,000	100.0	797,209,811	100.0	69,300,000	3,552,189	91.6
建設改良費	367,588,000	42.2	295,932,030	37.1	69,300,000	2,355,970	80.5
企業債償還金	492,954,000	56.7	492,953,891	61.9	0	109	100.0
長期貸付金	8,520,000	1.0	8,323,890	1.0	0	196,110	97.7
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は797,209,811円（内、仮払消費税及び地方消費税26,294,970円）で、予算額に対する執行率は91.6%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では器械備品費として、院内情報ネットワークシステム66,550,000円、臨床検査輸血システム59,400,000円、調剤システム46,310,000円、眼科・耳鼻いんこう科電子カルテシステム27,170,000円、耳鼻いんこう科外来用内視鏡システム14,173,170円が支出されているほか、企業債償還金では、医療器械整備事業債160,210,000円などが支出されている。

資本的収支の差引不足額245,329,811円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,310,162円、過年度分損益勘定留保資金243,019,649円で補填している。

### 3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益7,272,736,308円に対し、事業総費用は6,863,974,821円で、差引当年度純利益は408,761,487円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で23,728,312円（0.3%）の減、事業総費用では127,175,738円（1.8%）の減となっており、収支差額においては103,447,426円の増となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和4年度	7,272,736,308	105.1	6,863,974,821	98.5	408,761,487	△ 808.7	106.0
令和3年度	7,296,464,620	105.5	6,991,150,559	100.3	305,314,061	△ 604.1	104.4
令和2年度	6,981,620,310	100.9	6,975,690,381	100.1	5,929,929	△ 11.7	100.1
令和元年度	6,870,684,743	99.3	6,991,789,813	100.3	△ 121,105,070	239.6	98.3
平成30年度	6,917,318,966	100.0	6,967,862,109	100.0	△ 50,543,143	100.0	99.3

## ア 収 入

項 目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	5,875,297,199	5,919,929,318	△ 44,632,119	99.2
医 業 外 収 益	1,344,293,389	1,317,524,072	26,769,317	102.0
訪 問 看 護 事 業 収 益	50,475,720	49,787,670	688,050	101.4
特 別 利 益	2,670,000	9,223,560	△ 6,553,560	28.9
合 計	7,272,736,308	7,296,464,620	△ 23,728,312	99.7

医業収益は、前年度に比べ44,632,119円(0.8%)の減となっているが、主に入院収益で2,659,654円(0.1%)の減、外来収益で44,323,798円(2.5%)の増となったことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ26,769,317円(2.0%)の増となっているが、主に新型コロナウイルスワクチン接種促進事業補助金で49,256,730円(皆減)の減となった一方で、一般会計負担金で12,980,000円(2.8%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金で38,833,000円(10.1%)、看護職員等処遇改善事業補助金で10,326,000円(皆増)の増となったことによるものである。

訪問看護事業収益は、前年度に比べ688,050円(1.4%)の増となっているが、主に療養費収益689,025円(1.4%)の増によるものである。

特別利益は、前年度に比べ6,553,560円(71.1%)の減となっているが、主にその他特別利益で6,553,560円(71.1%)の減となったことによるものである。

## イ 支 出

項 目	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	6,553,308,150	6,647,538,281	△ 94,230,131	98.6
医 業 外 費 用	268,126,098	282,832,491	△ 14,706,393	94.8
訪 問 看 護 事 業 費 用	42,540,573	49,841,707	△ 7,301,134	85.4
特 別 損 失	0	10,938,080	△ 10,938,080	0.0
合 計	6,863,974,821	6,991,150,559	△ 127,175,738	98.2

医業費用は、前年度に比べ94,230,131円(1.4%)の減となっているが、主に経費で59,904,689円(6.7%)の増となった一方で、材料費で87,508,754円(8.1%)、減価償却費で28,757,986円(5.9%)の減となったことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ14,706,393円(5.2%)の減となっているが、主に看護師等養成貸付金償却費で4,652,000円(29.1%)の増となった一方で、雑支出のうち、補償補てん及び賠償金で16,641,154円(99.5%)の減となったことによるものである。

訪問看護事業費用は、前年度に比べ7,301,134円(14.6%)の減となっているが、主に経費で553,899円(23.5%)の増となった一方で、給与費で7,855,033円(16.5%)の減となったことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ新型コロナウイルス感染症対策費10,938,080円が皆減となったことによるものである。

(2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	△ 678,010,951	149.8	406,091,487	2,481.6	2,670,000	△ 4.0	408,761,487
令和3年度	△ 727,608,963	160.8	307,028,581	1,876.2	△ 1,714,520	2.6	305,314,061
令和2年度	△ 1,029,218,239	227.4	22,522,354	137.6	△ 16,592,425	24.8	5,929,929
令和元年度	△ 485,445,275	107.3	△ 59,756,423	△ 365.2	△ 61,348,647	91.7	△ 121,105,070
平成30年度	△ 452,530,786	100.0	16,364,265	100.0	△ 66,907,408	100.0	△ 50,543,143

医業損失は678,010,951円で、前年度に比べ49,598,012円(6.8%)の減、経常利益は406,091,487円で、前年度に比べ99,062,906円の改善となっている。

特別利益は2,670,000円で、前年度に比べ4,384,520円(255.7%)の増となり、これらの結果、当年度純利益408,761,487円が計上されている。

なお、当年度純利益(408,761,487円)に前年度繰越欠損金2,394,516,552円を加えた当年度未処理欠損金1,985,755,065円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

(3) 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和4年度	462,036,045	83.9	13,406,540,836	102.4	4,935,161,884	134.8	8,471,378,952
令和3年度	490,794,031	89.2	13,400,201,386	102.4	4,713,993,424	128.7	8,686,207,962
令和2年度	500,062,262	90.8	13,412,708,786	102.5	4,385,114,923	119.8	9,027,593,863
令和元年度	492,087,669	89.4	13,381,360,731	102.3	4,121,764,817	112.6	9,259,595,914
平成30年度	550,448,048	100.0	13,086,808,691	100.0	3,661,464,110	100.0	9,425,344,581

減価償却費は、前年度に比べ28,757,986円(5.9%)の減となっている。

なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ6,339,450円(0.0%)の増、減価償却累計額は221,168,460円(4.7%)の増、償却未済高は214,829,010円(2.5%)の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較(消費税及び地方消費税込)

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率
入院	収益	3,588,012,952	3,590,321,984	△ 2,309,032	99.9
	延患者数	79,656	79,517	139	100.2
	診療単価	45,044	45,152	△ 108	99.8
外来	収益	1,840,681,101	1,796,027,394	44,653,707	102.5
	延患者数	155,710	155,976	△ 266	99.8
	診療単価	11,821	11,515	306	102.7

入院収益は、入院患者数が前年度に比べ139人(0.2%)の増となったが、入院診療単価が前年度に比べ108円(0.2%)の減となったことにより、前年度に比べ2,309,032円(0.1%)減の3,588,012,952円となっている。

外来収益は、外来延患者数が前年度に比べ266人(0.2%)の減となったが、外来診療単価が前年度に比べ306円(2.7%)の増となったことにより、前年度に比べ44,653,707円(2.5%)増の1,840,681,101円となっている。



○入院収益及び外来収益の推移（消費税及び地方消費税抜）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入 院 収 益 ( 指 数 )	3,812,874,856 100.0	3,810,220,792 99.9	3,427,062,585 89.9	3,588,794,203 94.1	3,586,134,849 94.1
外 来 収 益 ( 指 数 )	1,891,979,268 100.0	1,886,571,480 99.7	1,712,857,308 90.5	1,793,926,861 94.8	1,838,250,659 97.2
合 計 ( 指 数 )	5,704,854,124 100.0	5,696,792,272 99.9	5,139,919,893 90.1	5,382,721,064 94.4	5,424,385,508 95.1

診療科別入院患者及び外来患者の推移は以下のとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	7,277	100.0	9,589	131.8	9,704	133.4	7,672	105.4	8,791	120.8
整 形 外 科	25,448	100.0	26,543	104.3	24,039	94.5	23,155	91.0	20,728	81.5
内 科	33,592	100.0	31,772	94.6	25,613	76.2	27,818	82.8	29,818	88.8
小 児 科	830	100.0	955	115.1	405	48.8	412	49.6	225	27.1
産 婦 人 科	5	100.0	24	480.0	237	4,740.0	344	6,880.0	247	4,940.0
皮 膚 科	339	100.0	9	2.7	350	103.2	290	85.5	317	93.5
泌 尿 器 科	565	100.0	517	91.5	349	61.8	372	65.8	176	31.2
耳 鼻 い ん こ う 科	1,254	100.0	1,332	106.2	1,018	81.2	1,244	99.2	1,157	92.3
眼 科	397	100.0	356	89.7	342	86.1	343	86.4	309	77.8
精 神 科	517	100.0	966	186.8	434	83.9	300	58.0	370	71.6
リハビリテーション科	5,976	100.0	6,502	108.8	4,029	67.4	5,453	91.2	5,549	92.9
歯科口腔外科	136	100.0	173	127.2	190	139.7	283	208.1	226	166.2
緩 和 ケ ア	5,384	100.0	5,568	103.4	4,880	90.6	4,911	91.2	4,655	86.5
療 養	7,671	100.0	5,141	67.0	6,824	89.0	6,920	90.2	7,088	92.4
合 計	89,391	100.0	89,447	100.1	78,414	87.7	79,517	89.0	79,656	89.1

○診療科別外来患者数の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	11,421	100.0	12,464	109.1	12,261	107.4	11,443	100.2	10,999	96.3
整 形 外 科	29,612	100.0	30,215	102.0	28,227	95.3	31,715	107.1	31,470	106.3
内 科	59,110	100.0	55,456	93.8	50,214	85.0	52,249	88.4	52,570	88.9
小 児 科	9,475	100.0	9,201	97.1	4,783	50.5	6,582	69.5	6,587	69.5
産 婦 人 科	4,375	100.0	4,577	104.6	4,589	104.9	5,452	124.6	5,435	124.2
皮 膚 科	8,432	100.0	8,387	99.5	8,175	97.0	8,384	99.4	8,955	106.2
泌 尿 器 科	8,004	100.0	7,259	90.7	6,387	79.8	6,165	77.0	5,748	71.8
耳 鼻 い ん こ う 科	11,098	100.0	11,287	101.7	10,009	90.2	10,127	91.3	10,404	93.7
眼 科	5,823	100.0	5,883	101.0	5,508	94.6	5,849	100.4	6,295	108.1
血 液 透 析	11,663	100.0	11,406	97.8	11,050	94.7	10,186	87.3	9,797	84.0
精 神 科	2,126	100.0	2,198	103.4	2,192	103.1	2,483	116.8	2,723	128.1
リハビリテーション科	1,616	100.0	1,787	110.6	1,763	109.1	2,149	133.0	2,031	125.7
歯科口腔外科	3,110	100.0	3,817	122.7	3,256	104.7	3,192	102.6	2,696	86.7
合 計	165,865	100.0	163,937	98.8	148,414	89.5	155,976	94.0	155,710	93.9

入院患者数は前年度に比べ全体で139人の増となっているが、診療科別では、主に整形外科(2,427人)で減となった一方で、外科(1,119人)、内科(2,000人)などで増となっている。

外来患者数は前年度に比べ全体で266人の減となっているが、診療科別では、皮膚科(571人)、眼科(446人)などで増となった一方で、外科(444人)、歯科口腔外科(496人)、泌尿器科(417人)などで減となっている。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移(消費税及び地方消費税込)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入院診療単価 (円)	42,663	42,609	43,721	45,152	45,044
(指数)	100.0	99.9	102.5	105.8	105.6
外来診療単価 (円)	11,416	11,520	11,552	11,515	11,821
(指数)	100.0	100.9	101.2	100.9	103.5

○入院患者数の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日当たり入院患者数(人)	244.9	244.4	214.8	217.9	218.2
病床利用率(一般病床)(%)	84.0	84.9	73.2	74.3	73.6

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数(1日平均入院患者数)は、前年度に比べ0.3人(0.1%)の増となっている。病床利用率(一般病床)は、前年度に比べ0.7ポイントの減となっている。

○外来患者数の推移

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1日当たり外来患者数(人)	616.6	683.1	610.8	644.5	640.8

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ3.7人(0.6%)の減となっている。

○紹介・逆紹介率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
紹介率	33.4%	34.4%	29.7%	36.3%	37.9%
逆紹介率	24.9%	28.9%	27.9%	31.7%	31.8%

※紹介率 =  $\frac{\text{紹介初診患者数} + \text{初診救急患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

※逆紹介率 =  $\frac{\text{逆紹介初診患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

紹介率・逆紹介率は患者の受入れに係る地域連携への取組状況を示すものであるが、紹介率は前年度に比べ1.6ポイントの増、逆紹介率は0.1ポイントの増となっている。

○地域別患者

令和4年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入院	患者数	56,973	8,818	3,481	6,031	674	3,679	79,656
	分布率	71.5	11.1	4.4	7.6	0.8	4.6	100.0
外来	患者数	116,423	15,885	8,317	5,109	2,711	7,265	155,710
	分布率	74.8	10.2	5.3	3.3	1.7	4.7	100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和4年度	令和3年度	比較	
			増 減	比 率
収 益 的 収 入	円 479,580,000	円 466,600,000	円 12,980,000	% 102.8
資 本 的 収 入	259,500,000	204,200,000	55,300,000	127.1
合 計	739,080,000	670,800,000	68,280,000	110.2

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和4年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で12,980,000円（2.8%）、資本的収入で55,300,000円（27.1%）の増となったことにより、総額で68,280,000円（10.2%）の増となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は9.4%（対前年度比0.7ポイント増）となった。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は11,068,979,905円で、前年度に比べ73,636,402円（0.7%）の増となっているが、主な要因は、現金預金、貯蔵品等の流動資産で314,704,451円（27.6%）の増となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

##### ○未収金

区 分	保険等未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和4年度末現在高	823,771,421	45,928,232	88,472,248	958,171,901
令和3年度末現在高	801,023,694	47,728,415	121,531,274	970,283,383
比 較 増 減	22,747,727	△ 1,800,183	△ 33,059,026	△ 12,111,482

令和4年度末現在高は、前年度に比べ12,111,482円（1.2%）の減となっている。

減となった主な要因は、その他未収金において前年度の新型コロナウイルス感染症に関する補助金が収入となったことによるものである。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は11,068,979,905円で、前年度に比べ73,636,402円（0.7%）の増となっている。増となった主な要因は、固定負債における引当金（退職給付引当金）が86,324,495円（5.3%）、企業債が500,050,998円（7.2%）の減となった一方、流動負債における企業債が296,297,107円（60.1%）、未払金が41,566,857円（11.9%）、引当金（賞与引当金等）が、26,208,000円（11.8%）の増となったことによるものである。

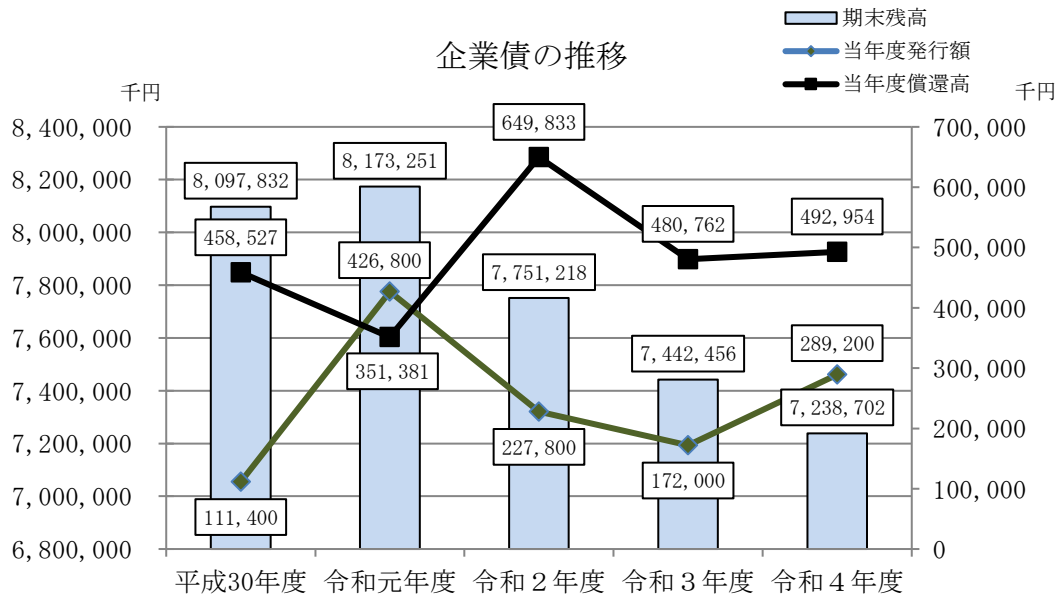
##### ○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和4年度	289,200,000	259.6	492,953,891	107.5	7,238,702,446	89.4	34,216,301	81.2	0.47
令和3年度	172,000,000	154.4	480,762,083	104.8	7,442,456,337	91.9	36,218,434	86.0	0.48
令和2年度	227,800,000	204.5	649,832,763	141.7	7,751,218,420	95.7	38,591,577	91.6	0.48
令和元年度	426,800,000	383.1	351,381,279	76.6	8,173,251,183	100.9	40,559,973	96.3	0.50
平成30年度	111,400,000	100.0	458,526,553	100.0	8,097,832,462	100.0	42,138,954	100.0	0.51

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は医療器械整備事業債の289,200,000円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ12,191,808円（2.5%）の増で492,953,891円、期末残高は、前年度に比べ203,753,891円（2.7%）の減で7,238,702,446円となった。

企業債利息は、前年度に比べ2,002,133円（5.5%）の減で34,216,301円となっている。



(3) 経営指標

(単位 %)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
ア 自己資本比率	11.4	9.7	9.8	11.9	14.6	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流動比率	134.6	92.5	86.7	103.5	99.1	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	96.5	100.9	102.1	99.6	100.1	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総収支比率	99.3	98.3	100.1	104.4	106.0	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経常収支比率	100.2	99.1	100.3	104.4	105.9	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医業収支比率	93.1	92.6	84.3	89.1	89.7	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総資本経常利益率	0.1	△0.5	0.2	2.8	3.7	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自己資本当期純利益率	△ 3.6	△ 10.7	0.5	23.3	25.4	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1床当たり有形固定資産 (千円)	31,950	31,388	30,602	29,445	28,717	$\frac{\text{有形固定資産 (償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和4年度は14.6%で、前年度に比べ2.7ポイントの増となっている。これは、自己資本が300,358千円の増、負債資本合計が73,636千円の増となったことによるものである。

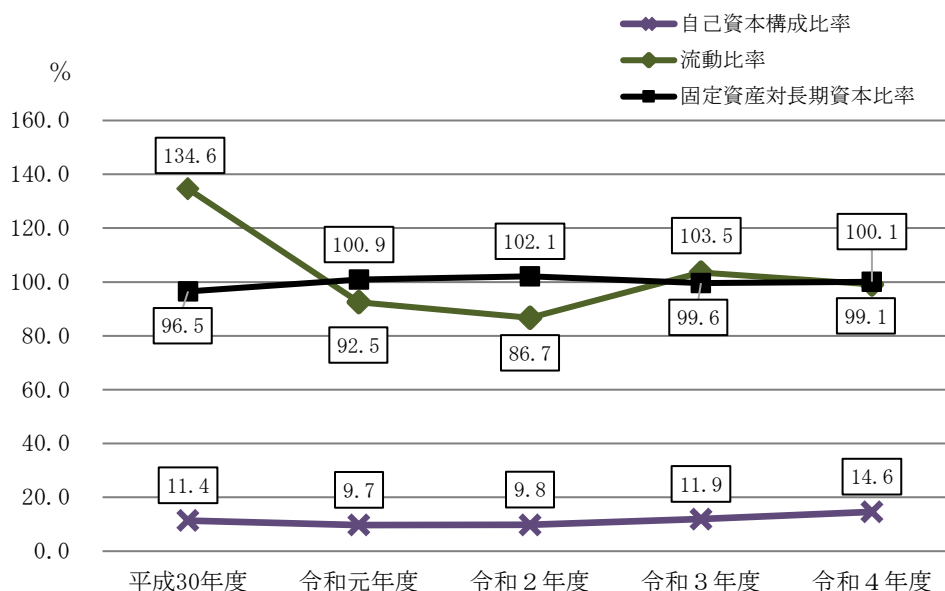
イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和4年度は99.1%で、前年度に比べ4.4ポイントの減となっている。これは、主に企業債などの流動負債366,341千円の増、現金預金などの流動資産314,704千円の増によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に自己資本の範囲内で行われるべきであるとのことから100%以下が望ましいとされている。

令和4年度は100.1%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産241,067千円で減となった一方で、自己資本が300,358千円の増、企業債などの固定負債593,063千円が減となったことによるものである。

○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和4年度は106.0%で、前年度に比べ1.6ポイントの増となっている。これは総収益が23,729千円の減となった一方で、総費用が前年度に比べ127,176千円の減となったことによるものである。

オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

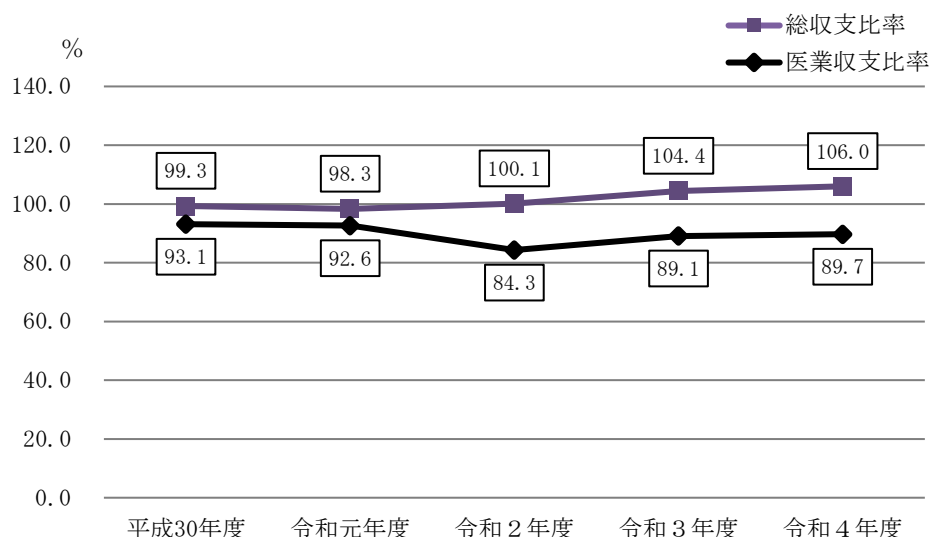
令和4年度は105.9%で、前年度に比べ1.5ポイントの増となっている。これは、医業費用の材料費87,508千円の減及び、医業外費用では雑支出のうち補償補てん及び賠償金が減となったことにより経常費用が前年に比べ116,237千円の減となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和4年度は89.7%で、前年度に比べ0.6ポイントの増となっている。これは、材

料費などの医業費用が 94,230 千円の減となったことに加え、新型コロナワクチンの接種が落ち着いてきたことなどによる公衆衛生活動収益等の減により医業収益が前年に比べ 44,632 千円の減となったことによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率 (ROA) は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5% で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和4年度は 3.7% で、前年度に比べ 0.9 ポイントの増となっている。これは、主に経常利益が 99,062 千円の増となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10% で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和4年度は 25.4% で、前年度に比べ 2.1 ポイントの増となっている。これは、前年度に比べ 103,447 千円増の純利益計上となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産 (償却資産) を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況 (施設の老朽化など) を表している。

令和4年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が 214,829 千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 728 千円減の 28,717 千円となった。

## 経営分析等に関する調

項 目		令和4年度	令和3年度	前年度 対 比	備 考	
病 床 数		床 295	床 295	床 0	一般266床 療養25床、感染4床	
病 床 利 用 率		% 74.0	% 73.8	ポイント 0.2	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
取扱患者数	入院	年 間 人 79,656	年 間 人 79,517	人 139		
		1日平均 人 218.2	1日平均 人 217.9	人 0.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	
	外来	年 間 人 155,710	年 間 人 155,976	人 △ 266		
		1日平均 人 640.8	1日平均 人 644.5	人 △ 3.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数243日}}$	
入院・外来患者数比率		% 195.5	% 196.2	ポイント △ 0.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人一日当たり診療収入	入院（税抜）	円 45,020	円 45,132	円 △ 112	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来（税抜）	円 11,806	円 11,501	円 305	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	計	円 23,047	円 22,857	円 190	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円 24,962	円 25,138	円 △ 176	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり薬品費		円 2,161	円 2,542	円 △ 381	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
薬品 使用効率	投薬分	% 114.8	% 113.6	ポイント 102.0	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	
	注 射 薬 分	% 109.3	% 118.6	ポイント △ 9.3	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	
医業 収益に 対する 割合	医療 材料	薬品費	% 8.7	% 10.1	ポイント △ 1.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の 医療材料費	% 7.4	% 7.3	ポイント 0.1	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	医療材料費計		% 16.0	% 17.4	ポイント △ 1.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	給 与 費		% 70.1	% 70.3	ポイント △ 0.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$



## 財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 ( 9,615,286 ) × 100	(89.6)	△ 3.0	
	固定資産 ( 9,615,286 ) + 流動資産 ( 1,453,694 ) + 繰延資産 ( 0 )	86.9		
2 固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債 ( 7,990,796 ) × 100	(78.1)	△ 7.6	
	負債資本合計 ( 11,068,980 )	72.2		
3 自 己 資 本 構 成 比 率	{資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 1,955,639 ) + 繰延収益 ( 2,340,033 )} × 100	(11.9)	22.7	
	負債資本合計 ( 11,068,980 )	14.6		
4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産 ( 9,615,286 ) × 100	(99.6)	0.5	
	資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 1,955,639 ) + 固定負債 ( 7,990,796 ) + 繰延収益 ( 2,340,033 )	100.1		
5 固 定 比 率	固定資産 ( 9,615,286 ) × 100	(751.8)	△ 20.6	
	資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 1,955,639 ) + 繰延収益 ( 2,340,033 )	596.7		
6 流 動 比 率	流動資産 ( 1,453,694 ) × 100	(103.5)	△ 4.3	
	流動負債 ( 1,466,870 )	99.1		
7 酸 性 試 験 比 率	{現金預金 ( 469,888 ) + 未収金 ( 958,172 )} × 100	(101.4)	△ 3.9	
	流動負債 ( 1,466,870 )	97.4		
8 現 金 比 率	現金預金 ( 469,888 ) × 100	(13.3)	140.6	
	流動負債 ( 1,466,870 )	32.0		
9 減 価 償 却 率	当年度減価償却額 ( 462,036 ) × 100	(5.1)	△ 2.0	
	固定資産 ( 9,615,286 ) - 土地 ( 770,316 ) + 当年度減価償却費 ( 462,036 )	5.0		
10 未 収 金 回 転 率	医業収益 ( 5,875,297 )	(5.3)	15.1	
	{期首未収金 ( 969,283 ) + 期末未収金 ( 958,172 )} × 0.5	6.1		
11 固 定 資 産 回 転 率	医業収益 ( 5,875,297 )	(0.6)	0.0	
	{期首固定資産 ( 9,856,353 ) + 期末固定資産 ( 9,615,286 )} × 0.5	0.6		
12 総 収 支 比 率	総収益 ( 7,272,736 ) × 100	(104.4)	1.5	
	総費用 ( 6,863,975 )	106.0		
13 経 常 収 支 比 率	経常収益 ( 7,270,066 ) × 100	(104.4)	1.4	
	経常費用 ( 6,863,975 )	105.9		
14 医 業 収 支 比 率	医業収益 ( 5,875,297 ) × 100	(89.1)	0.7	
	医業費用 ( 6,553,308 )	89.7		
15 累 積 欠 損 金 比 率	累積欠損金 ( 1,985,755 ) × 100	(40.4)	△ 16.3	
	医業収益 ( 5,875,297 )	33.8		
16 利 子 負 担 率	{企業債利息 ( 34,216 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100	(0.5)	0.0	
	{企業債 ( 7,238,702 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )}	0.5		
17 企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 額 比 率	建設改良のための企業債償還元金 ( 461,146 ) × 100	(98.0)	1.8	
	当年度減価償却費 ( 462,036 )	99.8		
18 医 業 収 益 対 する 割 合	企 業 債 元 利 償 還 金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 495,362 ) × 100	(8.7)	△ 3.4
		医業収益 ( 5,875,297 )	8.4	
	企 業 債 利 息	企業債利息 ( 34,216 ) × 100	(0.6)	0.0
		医業収益 ( 5,875,297 )	0.6	
企 業 債 償 還 元 金	建設改良のための企業債償還元金 ( 461,146 ) × 100	(8.1)	△ 3.7	
	医業収益 ( 5,875,297 )	7.8		
19 職 員 一 人 当 たり 医 業 収 益	医業収益 ( 5,875,297 )	(13,832) <sup>千円</sup>	△ 0.8	
	損益勘定所属職員数 ( 428 )	13,727		
20 職 員 一 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産 ( 9,241,695 )	(22,095) <sup>千円</sup>	△ 2.3	
	損益勘定所属職員数 ( 428 ) + 資本勘定所属職員数 ( 0 )	21,593		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,875,297,199	80.8	5,919,929,318	81.1	△ 44,632,119	99.2
入院収益	3,586,134,849	49.3	3,588,794,203	49.2	△ 2,659,354	99.9
外来収益	1,838,250,659	25.3	1,793,926,861	24.5	44,323,798	102.5
その他 医業収益	450,911,691	6.2	537,208,254	7.4	△ 86,296,563	83.9
2 医業外収益	1,344,293,389	18.5	1,317,524,072	18.1	26,769,317	102.0
受取利息配当金	5,432	0.0	6,232	0.0	△ 800	87.2
病院群輪番 制病院運営 費補助金	5,931,180	0.1	5,931,180	0.1	0	100.0
感染症指定 医療機関運 営費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計金 負担金	479,580,000	6.6	466,600,000	6.4	12,980,000	102.8
長期前受金戻入	367,903,139	5.1	334,549,028	4.6	33,354,111	110.0
その他 医業外収益	56,677,638	0.8	76,143,902	1.0	△ 19,466,264	74.4
新型コロナウイルス 感染症緊急包括 支援事業補助金	423,870,000	5.8	385,037,000	5.3	38,833,000	110.1
看護職員等処遇 改善事業補助金	10,326,000	0.1	0	0.0	10,326,000	皆増
新型コロナウイルス ワクチン接種促進事業補助金	0	0.0	49,256,730	0.7	△ 49,256,730	皆減
3 訪問看護事業収益	50,475,720	0.7	49,787,670	0.7	688,050	101.4
4 特別利益	2,670,000	0.0	9,223,560	0.1	△ 6,553,560	28.9
固定資産 売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他 特別利益	2,670,000	0.0	9,223,560	0.1	△ 6,553,560	28.9
収 益 合 計	7,272,736,308	100.0	7,296,464,620	100.0	△ 23,728,312	99.7

## 事業費に関する事項

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 医業費用	円 6,553,308,150	% 95.5	円 6,647,538,281	% 95.1	円 △ 94,230,131	% 98.6
給 与 費	4,115,726,214	60.0	4,162,898,175	59.6	△ 47,171,961	98.9
材 料 費	995,607,770	14.5	1,083,116,524	15.5	△ 87,508,754	91.9
経 費	954,697,922	13.9	894,793,233	12.8	59,904,689	106.7
減価償却費	462,036,045	6.7	490,794,031	7.0	△ 28,757,986	94.1
資産減耗費	16,505,090	0.3	9,358,544	0.1	7,146,546	176.4
研究研修費	8,735,109	0.1	6,577,774	0.1	2,157,335	132.8
2 医業外費用	268,126,098	3.9	282,832,491	4.0	△ 14,706,393	94.8
支払利息 及び企業債 取扱諸費	34,216,301	0.5	37,177,064	0.5	△ 2,960,763	92.0
長期前払消費 税勘定償却	34,731,737	0.5	33,869,988	0.5	861,749	102.5
看護師等養成 貸付金償却費	20,636,000	0.3	15,984,000	0.2	4,652,000	129.1
雑 支 出	178,542,060	2.6	195,801,439	2.8	△ 17,259,379	91.2
3 訪問看護事業費用	42,540,573	0.6	49,841,707	0.7	△ 7,301,134	85.4
給 与 費	39,634,246	0.6	47,489,279	0.7	△ 7,855,033	83.5
経 費	2,906,327	0.0	2,352,428	0.0	553,899	123.5
4 特別損失	0	0.0	10,938,080	0.2	△ 10,938,080	0.0
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	10,938,080	0.2	△ 10,938,080	皆減
費 用 合 計	6,863,974,821	100.0	6,991,150,559	100.0	△ 127,175,738	98.2
当 年 度 純 利 益	408,761,487	-	305,314,061	-	103,447,426	133.9
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	7,272,736,308	-	7,296,464,620	-	△ 23,728,312	99.7

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 固定資産	円 9,615,285,414	% 86.9	円 9,856,353,463	% 89.7	円 △ 241,068,049	% 97.6
(減価償却累計額)	△ 4,935,161,884	-	△ 4,713,993,424	-	△ 221,168,460	104.7
(1) 有形固定資産	9,241,694,806	83.5	9,456,523,816	86.1	△ 214,829,010	97.7
土 地	770,315,854	7.0	770,315,854	7.0	0	100.0
建 物	7,248,509,852	65.5	7,454,216,236	67.8	△ 205,706,384	97.2
構 築 物	135,672,520	1.2	143,003,342	1.3	△ 7,330,822	94.9
器 械 備 品	1,065,150,003	9.6	1,060,749,807	9.7	4,400,196	100.4
車 両	9,426,577	0.1	9,426,577	0.1	0	100.0
リース資産	12,620,000	0.1	18,812,000	0.2	△ 6,192,000	67.1
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電話加入権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	370,231,008	3.4	396,470,047	3.6	△ 26,239,039	93.4
長期貸付金	54,547,890	0.5	70,040,000	0.6	△ 15,492,110	77.9
出 資 金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	315,473,118	2.9	326,220,047	3.0	△ 10,746,929	96.7
2 流動資産	1,453,694,491	13.1	1,138,990,040	10.3	314,704,451	127.6
(1) 現金・預金	469,888,156	4.2	146,677,322	1.3	323,210,834	320.4
(2) 未 収 金	958,171,901	8.7	970,283,383	8.8	△ 12,111,482	98.8
(貸倒引当金)	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯 蔵 品	23,178,728	0.2	19,994,935	0.2	3,183,793	115.9
薬 品	21,654,106	0.2	18,198,318	0.2	3,455,788	119.0
診 療 材 料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給 食 材 料	1,299,622	0.0	1,571,617	0.0	△ 271,995	82.7
(4) 前 渡 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	0	100.0
(5) その他流動資産	2,305,706	0.0	1,884,400	0.0	421,306	122.4
資 産 合 計	11,068,979,905	100.0	10,995,343,503	100.0	73,636,402	100.7

## 貸 方（負債及び資本の部）

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	7,990,795,684	72.2	8,583,858,537	78.1	△ 593,062,853	93.1
(1) 企 業 債	6,449,451,448	58.2	6,949,502,446	63.2	△ 500,050,998	92.8
建設改良等企業債	6,234,261,448	56.3	6,694,154,446	60.9	△ 459,892,998	93.1
その他の企業債	215,190,000	1.9	255,348,000	2.3	△ 40,158,000	84.3
(2) リ ー ス 債 務	6,942,240	0.1	13,629,600	0.1	△ 6,687,360	50.9
(3) 引 当 金	1,534,401,996	13.9	1,620,726,491	14.8	△ 86,324,495	94.7
退職給付引当金	1,534,401,996	13.9	1,620,726,491	14.8	△ 86,324,495	94.7
4 流動負債	1,466,869,851	13.3	1,100,528,944	10.0	366,340,907	133.3
(1) 企 業 債	789,250,998	7.1	492,953,891	4.5	296,297,107	160.1
建設改良等企業債	749,092,998	6.8	461,145,891	4.2	287,947,107	162.4
その他の企業債	40,158,000	0.3	31,808,000	0.3	8,350,000	126.3
(2) リ ー ス 債 務	6,687,360	0.1	6,687,360	0.1	0	100.0
(3) 未 払 金	390,210,910	3.5	348,644,053	3.1	41,566,857	111.9
(4) 引 当 金	248,111,000	2.3	221,903,000	2.0	26,208,000	111.8
賞与引当金	208,064,000	1.9	185,952,000	1.7	22,112,000	111.9
法定福利費引当金	40,047,000	0.4	35,951,000	0.3	4,096,000	111.4
(5) その他流動負債	32,609,583	0.3	30,340,640	0.3	2,268,943	107.5
5 繰延収益	2,340,033,251	21.1	2,448,436,390	22.2	△ 108,403,139	95.6
(収益化累計額)	△ 1,345,437,493	-	△ 1,300,058,913	-	△ 45,378,580	103.5
(1) 他会計負担金長期前受金	1,005,579,775	9.1	1,057,161,135	9.6	△ 51,581,360	95.1
(2) 他会計補助金長期前受金	6,147,243	0.0	6,454,348	0.1	△ 307,105	95.2
(3) 国県等補助金長期前受金	1,328,255,759	12.0	1,384,770,433	12.5	△ 56,514,674	95.9
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	50,474	0.0	0	100.0
負 債 合 計	11,797,698,786	106.6	12,132,823,871	110.3	△ 335,125,085	97.2
6 資本金	1,226,920,018	11.1	1,226,920,018	11.2	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	11.1	1,226,920,018	11.2	0	100.0
7 剰余金	△ 1,955,638,899	△ 17.7	△ 2,364,400,386	△ 21.5	408,761,487	82.7
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,985,755,065	△ 18.0	△ 2,394,516,552	△ 21.8	408,761,487	82.9
当年度未処理欠損金	1,985,755,065	18.0	2,394,516,552	21.8	△ 408,761,487	82.9
資 本 合 計	△ 728,718,881	△ 6.6	△ 1,137,480,368	△ 10.3	408,761,487	64.1
負 債 資 本 合 計	11,068,979,905	100.0	10,995,343,503	100.0	73,636,402	100.7

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		408,761,487	305,314,061	103,447,426
減価償却費		462,036,045	490,794,031	△ 28,757,986
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 5,432	△ 6,232	800
支払利息		34,216,301	37,177,064	△ 2,960,763
固定資産売却損益 (△は益)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増額)		8,465,666	195,851,083	△ 187,385,417
未払金の増減額 (△は減少)		△ 13,564,064	19,385,901	△ 32,949,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 3,183,793	5,109,838	△ 8,293,631
前渡金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		△ 60,116,495	△ 14,122,915	△ 45,993,580
前受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		2,268,943	△ 812,665	3,081,608
長期前払消費税勘定償却		34,731,737	33,869,988	861,749
貸付金償却		20,636,000	15,984,000	4,652,000
固定資産除却費		15,742,665	8,521,870	7,220,795
長期前受金戻入額		△ 367,903,139	△ 334,549,028	△ 33,354,111
その他流動資産の増減額		△ 421,306	△ 76,462	△ 344,844
小計		541,664,615	762,440,534	△ 220,775,919
利息及び配当金の受取額		5,432	6,232	△ 800
利息の支払額		△ 34,216,301	△ 37,177,064	2,960,763
計		507,453,746	725,269,702	△ 217,815,956
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 262,949,700	△ 157,930,000	△ 105,019,700
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
投資有価証券の取得による支出		△ 32,308,698	△ 21,058,063	△ 11,250,635
投資有価証券の売却による収入		3,180,000	3,720,000	△ 540,000
国庫補助金による収入		0	1,639,000	△ 1,639,000
未収金の増減額 (△は増額)		3,645,816	105,383,380	△ 101,737,564
未払金の増減額 (△は減少)		55,130,921	1,835,705	53,295,216
計		△ 233,301,661	△ 66,409,978	△ 166,891,683
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入による収入		0	200,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出		0	△ 700,000,000	700,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		289,200,000	172,000,000	117,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 461,145,891	△ 464,418,083	3,272,192
他会計負担金による収入		259,500,000	204,200,000	55,300,000
その他の企業債による収入		0	0	0
その他の企業債の償還による支出		△ 31,808,000	△ 16,344,000	△ 15,464,000
リース債務の支払		△ 6,687,360	△ 6,687,360	0
計		49,058,749	△ 611,249,443	660,308,192
資金増減額		323,210,834	47,610,281	275,600,553
資金期首残高		146,677,322	99,067,041	47,610,281
資金期末残高		469,888,156	146,677,322	323,210,834

## 岡谷市公営企業会計資金不足比率

# 令和4年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

## 1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

## 2 審査の対象

令和4年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和4年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和4年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

## 3 審査の期日

令和5年6月30日

## 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	20%
病院事業会計	—	—	20%

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

## 5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。